

令和7年度

一般会計 決算資料

主要施策成果説明書



甲賀市



目次

● 一般会計決算の概要	2
● 会計別歳入歳出決算	3
● 一般会計歳入決算の構成	4
● 市税の内訳	5
● 収入未済額の内訳	6
● 一般会計歳出決算構成【目的別】	7
● 一般会計歳出決算構成【性質別】	8
● 基金の状況	9
● 決算の推移	10
● 地方消費税交付金＜社会保障財源分＞の使途・・	15
● 入湯税の使途	16
● 森林環境譲与税の使途	17
● 地方財政健全化法に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率	18
● その他の指標の推移	24
● 主要施策成果説明書	25

一般会計決算の概要

概要

令和7年度は、第2次甲賀市総合計画の締めくりとなる第3期基本計画の1年目であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、人口減少に立ち向かうための5つのプロジェクトを掲げ、子ども・若者への支援、わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催、物価高騰対策などに取り組みました。

また、病児・病後児保育の利用無償化や1カ月児健康診査費用の助成を実施するとともに、甲賀市こども基本条例制定および（仮称）甲賀市こども・若者計画策定の準備や、「こども誰でも通園制度」の令和8年度からの本格実施に向けた試行的な取り組みを進めました。

地方財政健全化法に基づく指標では、公営企業会計の起債償還は進んだものの、近年実施した大型建設事業に伴う起債償還が始まったことから、実質公債費比率は前年度比0.1ポイント上昇し5.9%となり、将来負担比率は充当可能基金の減少により、前年度比2.1ポイント上昇し37.7%となりました。

歳入

個人所得の増加や企業の設備投資の増加などにより、市税全体では、前年度より3億7,816万7,151円の増加となりました。また、県支出金では、新基本計画実装・農業構造転換支援事業の実施などにより5億8,051万8,199円の増加となった一方で、市債では、合併特例事業債などの借入の減少により31億2,540万円の減少、地方特例交付金では、定額減税減収補填特例交付金の減少により4億2,536万6,000円の減少となり、歳入決算額は、482億9,149万7,949円となり、前年度と比べて26億4,588万8,987円の減少となりました。

歳出

わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催や物価高騰対策を実施したほか、信楽小学校の改築工事や水口スポーツの森の再整備、甲南情報交流センターと甲賀図書館情報館の維持補修工事などにも取り組みましたが、大型の施設整備事業が前年度と比べて大幅に減少となったことにより、歳出決算額は、463億2,510万3円となり、前年度と比べて27億6,981万4,164円の減少となりました。

会計別歳入歳出決算

■一般会計及び特別会計

(単位：円・%)

会 計 名 区 分		一般会計	特 別 会 計			
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	野洲川基幹水利 施設管理事業
歳入	予 算 現 額	50,939,414,000	8,788,309,000	2,712,563,000	8,817,195,000	53,502,000
	決 算 額 A	48,291,497,949	8,744,408,514	2,709,414,418	8,857,984,441	53,132,913
	収 入 率	94.8	99.5	99.9	100.5	99.3
歳出	予 算 現 額	50,939,414,000	8,788,309,000	2,712,563,000	8,817,195,000	53,502,000
	決 算 額 B	46,325,100,003	8,642,677,319	2,685,356,191	8,558,378,686	53,128,331
	執 行 率	90.9	98.3	99.0	97.1	99.3
繰越事業費繰越財源 C		484,892,000	0	0	0	0
差 引 残 額 A-B-C		1,481,505,946	101,731,195	24,058,227	299,605,755	4,582

■企業会計

(単位：円・%)

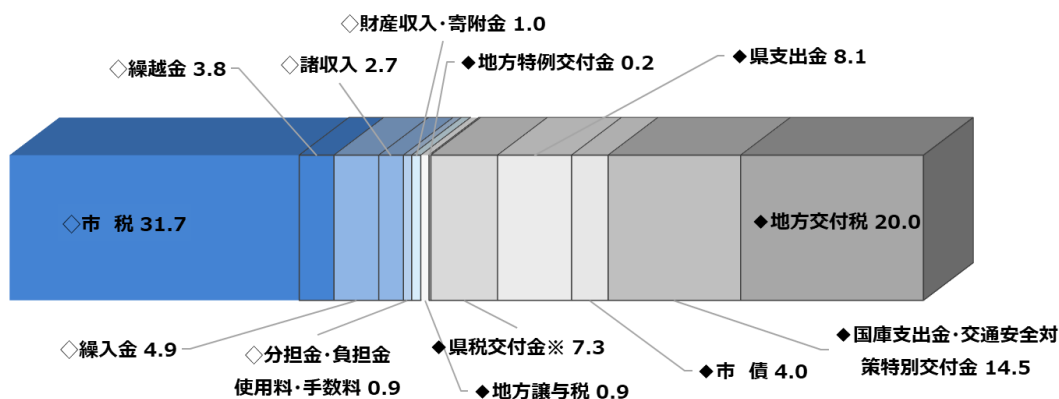
会 計 名 区 分		病院事業	水道事業	診療所事業	下水道事業
収益的 収 支	収 入 予 算 現 額	782,264,000	2,967,284,000	99,734,000	3,593,806,000
	決 算 額 A	808,984,176	3,006,802,969	104,640,793	3,609,819,207
	収 入 率	103.4	101.3	104.9	100.4
	支 出 予 算 現 額	970,119,000	2,855,365,000	230,622,000	3,596,227,000
	決 算 額 B	811,435,795	2,699,298,568	219,196,302	3,462,071,390
	執 行 率	83.6	94.5	95.0	96.3
収益的収支差額 A-B		▲ 2,451,619	307,504,401	▲ 114,555,509	147,747,817
資本的 収 支	収 入 予 算 現 額	37,892,000	1,129,583,000	0	2,984,507,000
	決 算 額 a	38,770,000	472,931,071	0	1,974,474,720
	収 入 率	102.3	41.9	0.0	66.2
	支 出 予 算 現 額	137,272,000	2,927,659,000	8,812,000	4,443,179,000
	決 算 額 b	133,104,312	1,398,732,911	8,668,254	3,281,959,435
	執 行 率	97.0	47.8	98.4	73.9
資本的収支差額 a-b		▲ 94,334,312	▲ 925,801,840	▲ 8,668,254	▲ 1,307,484,715

一般会計歳入決算の構成

(単位：千円・%)

区 分	年 度		6年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
	7年度 A	構成比			
◇ 市税	15,301,980	31.7	14,923,813	378,167	2.5
◆ 地方譲与税	456,413	0.9	448,604	7,809	1.7
◆ 利子割交付金	21,749	0.1	6,648	15,101	227.2
◆ 配当割交付金	113,876	0.2	115,523	△ 1,647	△ 1.4
◆ 株式等譲渡所得割交付金	169,336	0.4	142,787	26,549	18.6
◆ 法人事業税交付金	309,732	0.6	319,329	△ 9,597	△ 3.0
◆ 地方消費税交付金	2,486,324	5.2	2,302,337	183,987	8.0
◆ ゴルフ場利用税交付金	360,032	0.8	358,218	1,814	0.5
◆ 環境性能割交付金	64,178	0.1	73,338	△ 9,160	△ 12.5
◆ 地方特例交付金	99,913	0.2	525,279	△ 425,366	△ 81.0
◆ 地方交付税	9,657,752	20.0	9,103,937	553,815	6.1
◆ 交通安全対策特別交付金	6,813	0.0	6,928	△ 115	△ 1.7
◇ 分担金及び負担金	76,113	0.2	95,599	△ 19,486	△ 20.4
◇ 使用料及び手数料	358,152	0.7	356,939	1,213	0.3
◆ 国庫支出金	6,973,514	14.4	7,107,373	△ 133,859	△ 1.9
◆ 県支出金	3,924,930	8.1	3,344,412	580,518	17.4
◇ 財産収入	90,472	0.2	57,213	33,259	58.1
◇ 寄附金	391,945	0.8	342,105	49,840	14.6
◇ 繰入金	2,343,011	4.9	2,412,593	△ 69,582	△ 2.9
◇ 繰越金	1,842,473	3.8	2,712,203	△ 869,730	△ 32.1
◇ 諸収入	1,315,190	2.7	1,129,209	185,981	16.5
◆ 市債	1,927,600	4.0	5,053,000	△ 3,125,400	△ 61.9
歳 入 合 計	48,291,498	100.0	50,937,387	△ 2,645,889	△ 5.2

◇ 自主財源	21,719,336	45.0	22,029,674	△ 310,338	△ 1.4
◆ 依存財源	26,572,162	55.0	28,907,713	△ 2,335,551	△ 8.1



※県税交付金は利子割交付金から
自動車取得税交付金までの合計

市税の内訳

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7年度 A	6年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
市民税		6,561,206	6,393,593	167,613	2.6
個人	個人	4,883,487	4,360,543	522,944	12.0
	現年度分	4,824,390	4,309,358	515,032	12.0
	過年度分	59,097	51,185	7,912	15.5
	法人	1,677,719	2,033,050	△ 355,331	△ 17.5
	現年度分	1,677,006	2,032,308	△ 355,302	△ 17.5
	過年度分	713	742	△ 29	△ 3.9
固定資産税		7,689,545	7,483,171	206,374	2.8
固定資産税	固定資産税	7,682,019	7,475,649	206,370	2.8
	現年度分	7,626,689	7,422,440	204,249	2.8
	過年度分	55,330	53,209	2,121	4.0
	国有資産等所在市町村交付金	7,526	7,522	4	0.1
軽自動車税		392,800	383,030	9,770	2.6
環境性能割	環境性能割	29,469	29,558	△ 89	△ 0.3
	現年度分	29,469	29,558	△ 89	△ 0.3
	種別割	363,331	353,472	9,859	2.8
	現年度分	359,748	349,776	9,972	2.9
	過年度分	3,583	3,696	△ 113	△ 3.1
市たばこ税		648,195	654,167	△ 5,972	△ 0.9
鉱産税		386	404	△ 18	△ 4.5
入湯税		9,848	9,448	400	4.2
合 計		15,301,980	14,923,813	378,167	2.5

※税制改正により、令和元年10月1日以降、軽自動車税は「軽自動車税（種別割）」に名称が変更されました。

収入未済額の内訳

(単位：千円)

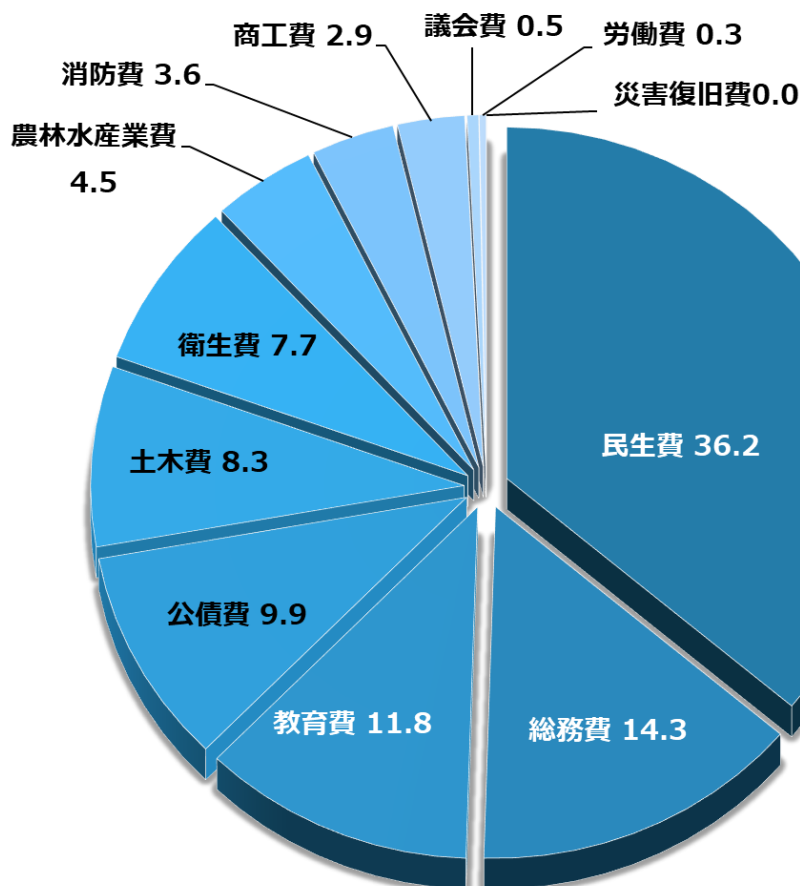
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額内訳
市税	15,781,647	15,301,980	11,493	470,944	市民税 208,559 固定資産税 248,363 軽自動車税 14,022
分担金及び負担金	92,114	76,113	5,034	10,967	老人施設入所負担金 3,608 生活支援ハウス居住部門利用料 95 私立保育園保育料 68 保育料 7,196
使用料及び手数料	373,957	358,152	1,122	14,683	公立保育園使用料 3,805 放課後児童クラブ使用料 9 道路占用料 219 法定外公共物占用料 62 市営住宅使用料 9,874 市営住宅駐車場使用料 18 幼稚園使用料 587 文化ホール使用料 109
国庫支出金	7,887,807	6,973,514	0	914,293	学校施設環境改善交付金 52,043 地域未来交付金 35,849 (地域未来推進型) 新しい地方経済・生活環境創生交付金 3,045 (第2世代交付金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 601,707 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,159 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 10,840 社会資本整備総合交付金 10,000 (都市公園等事業) 社会資本整備総合交付金 93,598 (防災・安全) 社会資本整備総合交付金 820 (効果促進事業) 社会資本整備総合交付金 59,788 (地域公共交通再構築事業) 道路メンテナンス事業補助金 41,444
県支出金	4,013,975	3,924,930	0	89,045	農道整備事業補助金 12,000 農村地域防災減災事業補助金 61,700 農業水路等長寿命化事業補助金 15,345
諸収入	1,350,934	1,315,190	257	35,487	自動販売機電気使用料 83 違約金 110 住宅新築資金等元利収入 5,906 児童生徒給食負担金 9,050 損害賠償金 2,726 保育園給食負担金 319 生活保護費返還金 12,581 障がい福祉サービス給付事業返還金 3,041 児童扶養手当返還金 1,036 診療報酬返還金 286 児童手当返還金 250 奨学金返還金 99
収入未済額合計				1,535,419	

※市税の収入済額には還付未済額2,770千円が含まれています。

一般会計歳出決算構成【目的別】

(単位：千円・%)

区 分	7年度		6年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比			
議 会 費	251,409	0.5	243,452	7,957	3.3
総 務 費	6,625,269	14.3	6,351,286	273,983	4.3
民 生 費	16,776,281	36.2	17,182,492	△ 406,211	△ 2.4
衛 生 費	3,570,206	7.7	4,120,735	△ 550,529	△ 13.4
労 働 費	137,803	0.3	182,551	△ 44,748	△ 24.5
農林水産業費	2,096,797	4.5	1,774,077	322,720	18.2
商 工 費	1,363,065	2.9	2,074,703	△ 711,638	△ 34.3
土 木 費	3,805,743	8.3	4,730,321	△ 924,578	△ 19.5
消 防 費	1,642,544	3.6	1,566,047	76,497	4.9
教 育 費	5,482,441	11.8	6,577,099	△ 1,094,658	△ 16.6
災害復旧費	0	0.0	2,783	△ 2,783	△ 100.0
公 債 費	4,573,542	9.9	4,289,368	284,174	6.6
予 備 費	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	46,325,100	100.0	49,094,914	△ 2,769,814	△ 5.6

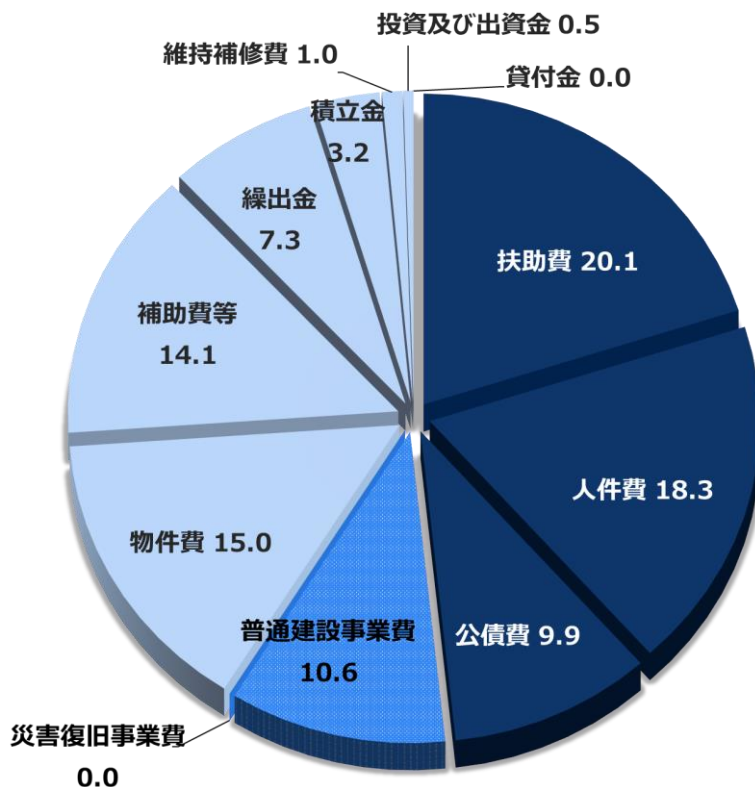


一般会計歳出決算構成【性質別】

(単位：千円・%)

区 分	7年度		6年度	比較	伸率
	A	構成比	B	A - B = C	C / B
◆ 人件費	8,498,667	18.3	7,892,456	606,211	7.7
○ 物件費	6,944,215	15.0	6,701,721	242,494	3.6
○ 維持補修費	465,117	1.0	380,707	84,410	22.2
◆ 扶助費	9,306,266	20.1	9,271,733	34,533	0.4
○ 補助費等	6,536,578	14.1	6,539,288	△ 2,710	△ 0.0
● 普通建設事業費	4,927,317	10.6	8,850,791	△ 3,923,474	△ 44.3
● 災害復旧事業費	0	0.0	10,922	△ 10,922	△ 100.0
◆ 公債費	4,573,542	9.9	4,289,368	284,174	6.6
○ 積立金	1,460,359	3.2	1,613,486	△ 153,127	△ 9.5
○ 投資及び出資金	209,015	0.5	268,964	△ 59,949	△ 22.3
○ 貸付金	4,600	0.0	3,580	1,020	28.5
○ 繰出金	3,399,424	7.3	3,271,898	127,526	3.9
○ 予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	46,325,100	100.0	49,094,914	△ 2,769,814	△ 5.6

◆ 義務的経費	22,378,475	48.3	21,453,557	924,918	4.3
● 投資的経費	4,927,317	10.6	8,861,713	△ 3,934,396	△ 44.4
○ その他の経費	19,019,308	41.1	18,779,644	239,664	1.3



基金の状況

(単位：千円)

区 分 〈基金の目的〉	年 度 6年度末 現在高 A	7年度増減額			7 年度末 現在高 E=A+D
		積立額 B	取崩額 C	増減額 D=B-C	
財政調整基金 〈災害復旧等の不測の事態に対応するため〉	3,668,619	779,424	677,968	101,456	3,770,075
減債基金 〈市債の償還のため〉	602,943	92,767	33,006	59,761	662,704
福祉基金 〈福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため〉	176,585	1,100	100	1,000	177,585
教育振興基金 〈教育事業の円滑な執行のため〉	346,286	13,782	1,500	12,282	358,568
文化振興基金 〈文化の振興を図るため〉	39,517	138	0	138	39,655
公共施設等整備基金 〈公共施設等の整備を円滑に行うため〉	1,448,633	4,610	363,000	△ 358,390	1,090,243
公共施設等整備基金 (交通災害共済分)	1	0	0	0	1
住みよさと元気あふれるまちづくり基金 〈市民の連帯強化及び地域振興を図るため〉	1,212,650	6,494	597,750	△ 591,256	621,394
あい甲賀ふるさと応援基金 〈個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため〉	335,008	369,040	321,725	47,315	382,323
移譲施設整備基金 〈公共施設の移譲を円滑に行うため〉	1	0	0	0	1
コミュニティ推進基金 〈市民自らが行うまちづくり活動を推進するため〉	192,237	191,187	175,618	15,569	207,806
鉄道施設基金 〈信楽高原鐵道の施設の保守及び管理等のため〉	196,825	431	71,888	△ 71,457	125,368
図書館振興北村昭三基金 〈図書館の資料、設備の充実や活動振興のため〉	124,698	785	10,000	△ 9,215	115,483
新名神高速道路環境監視基金 〈環境監視測定に要する経費とするため〉	93,299	327	0	327	93,626
その他特定目的基金	77,295	271	0	271	77,566
合 計	8,514,597	1,460,356	2,252,555	△ 792,199	7,722,398
土地開発基金（現金）	199,650	0	0	0	199,650

● 主な基金充当事業

■ あい甲賀ふるさと応援基金

- ・ 妊婦健康診査事業
- ・ 生涯学習推進事業

充当額 43,430千円
充当額 39,600千円

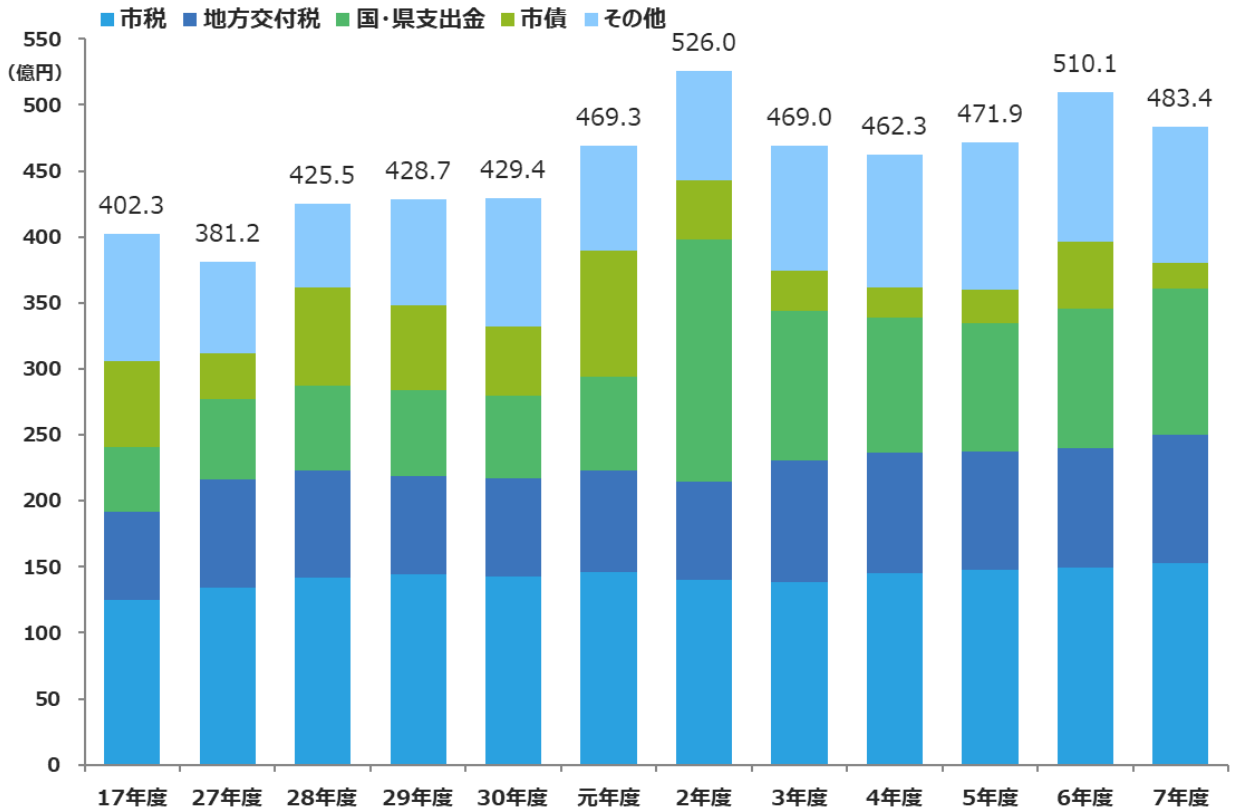
決算の推移（1）

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する「普通会計決算」の数値を使っています。

■歳入決算の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	17年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市税	12,500	13,860	14,522	14,749	14,924	15,302
地方交付税	6,665	9,174	9,136	9,010	9,104	9,658
国・県支出金	4,935	11,343	10,205	9,737	10,529	11,152
市債	6,453	3,018	2,265	2,461	5,053	1,928
うち臨時財政対策債	1,286	1,503	570	99	0	0
うち合併特例債	2,286	1,354	1,603	2,186	2,755	586
その他	9,673	9,501	10,101	11,229	11,396	10,299
歳 入 合 計	40,226	46,896	46,229	47,186	51,006	48,339

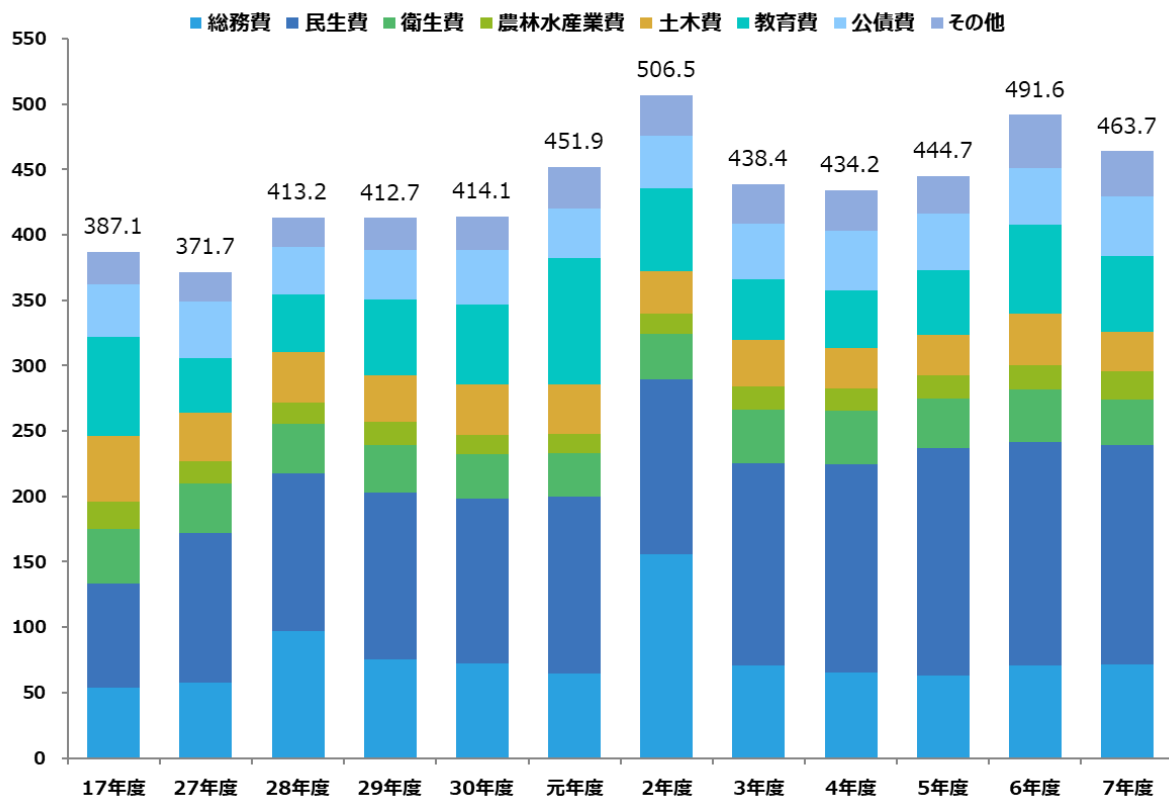


決算の推移（2）

■歳出決算の推移（目的別）

（単位：百万円）

年 度		17年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区 分	議会費	339	253	244	233	244	252
	総務費	5,374	7,058	6,559	6,319	7,081	7,159
	民生費	7,969	15,476	15,857	17,370	17,101	16,754
	衛生費	4,134	4,073	4,118	3,807	4,023	3,473
	労働費	173	77	109	168	124	79
	農林水産業費	2,077	1,808	1,693	1,753	1,833	2,142
	商工費	439	1,004	1,214	744	2,074	1,362
	土木費	5,049	3,507	3,092	3,098	3,903	3,080
	消防費	1,533	1,529	1,545	1,585	1,642	1,720
	教育費	7,601	4,638	4,460	4,909	6,838	5,778
	災害復旧費	7	174	40	113	11	0
	公債費	4,015	4,247	4,490	4,374	4,289	4,573
歳 出 合 計		38,710	43,844	43,421	44,473	49,163	46,372

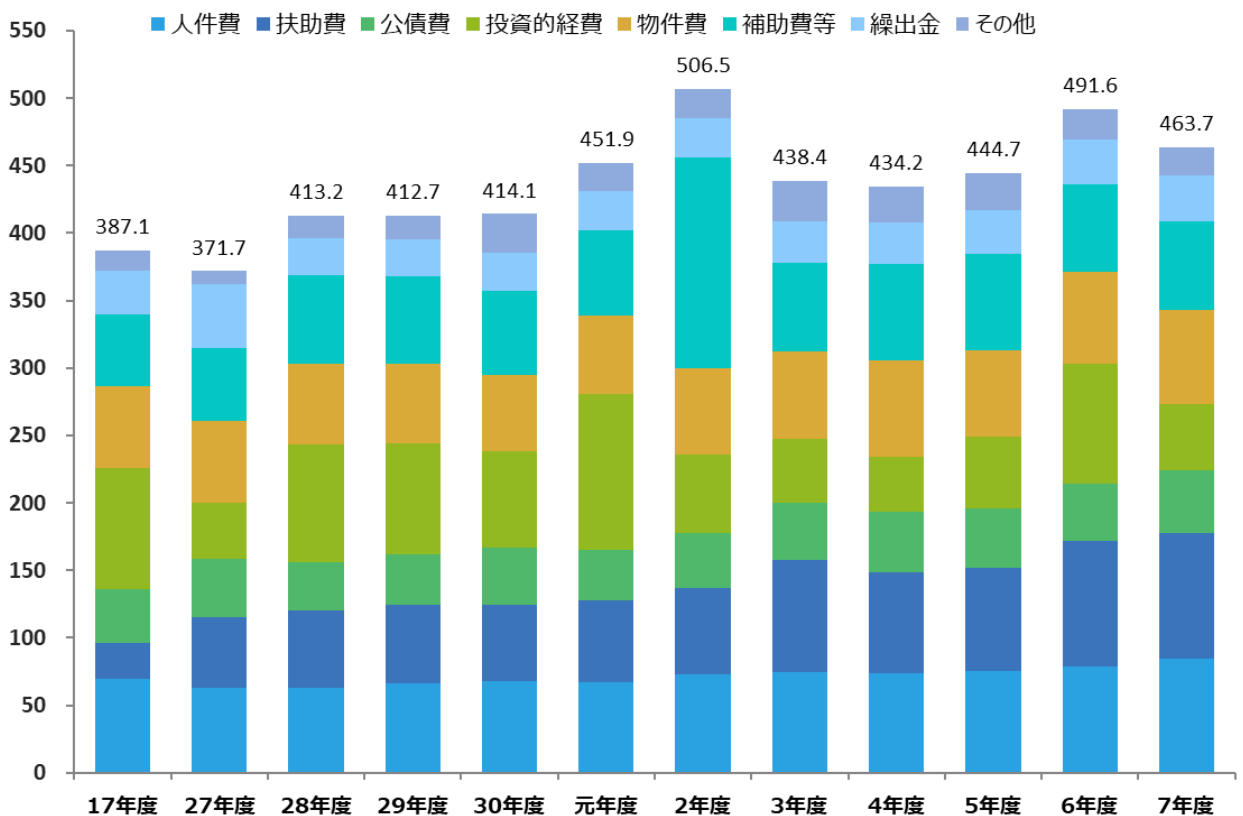


決算の推移（3）

■歳出決算の推移（性質別）

（単位：百万円）

年 度			17年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区 分	性 質	人件費	6,942	7,427	7,389	7,552	7,892	8,499
		扶助費	2,659	8,356	7,474	7,659	9,272	9,306
		公債費	4,015	4,247	4,490	4,374	4,289	4,573
	別	投資的経費	8,951	4,680	4,027	5,302	8,862	4,927
		物件費	6,062	6,526	7,180	6,414	6,778	6,997
		補助費等	5,369	6,550	7,158	7,190	6,539	6,537
		繰出金	3,196	3,070	3,062	3,216	3,264	3,394
		その他	1,516	2,988	2,641	2,766	2,267	2,139
	歳 出 合 計		38,710	43,844	43,421	44,473	49,163	46,372



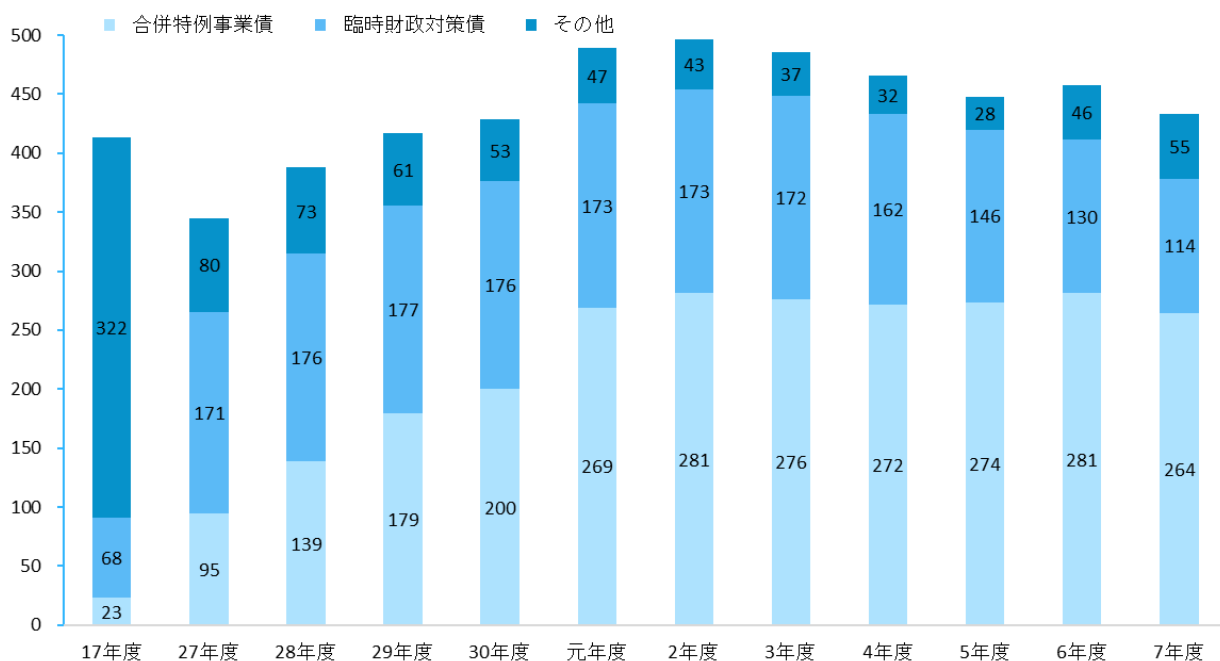
決算の推移（4）

■ 地方債現在高の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		17年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地方債現在高		41,379 (32,932)	48,603 (12,033)	46,546 (11,347)	44,795 (11,000)	45,722 (13,010)	43,293 (13,404)
	合併特例事業債	2,286	27,649	27,195	27,369	28,137	26,445
	臨時財政対策債	6,847	17,216	16,163	14,637	13,016	11,378
	その他	32,246	3,738	3,188	2,789	4,569	5,470

※地方債現在高欄の（ ）内の数値は、交付税措置見込額（合併特例事業債、臨時財政対策債）を除いた金額（概算）です



市債は、主に道路や学校などの公共施設を整備するときの財源として、国や民間金融機関などから借り入れています。

市債現在高は、合併前後の大型事業の財源として借り入れたため、合併直後から増加しましたが、平成19年度以降は、市債の新規借入を抑制するとともに、将来世代の負担を軽減するため、平成30年度まで繰上償還を積極的に行ってきました。

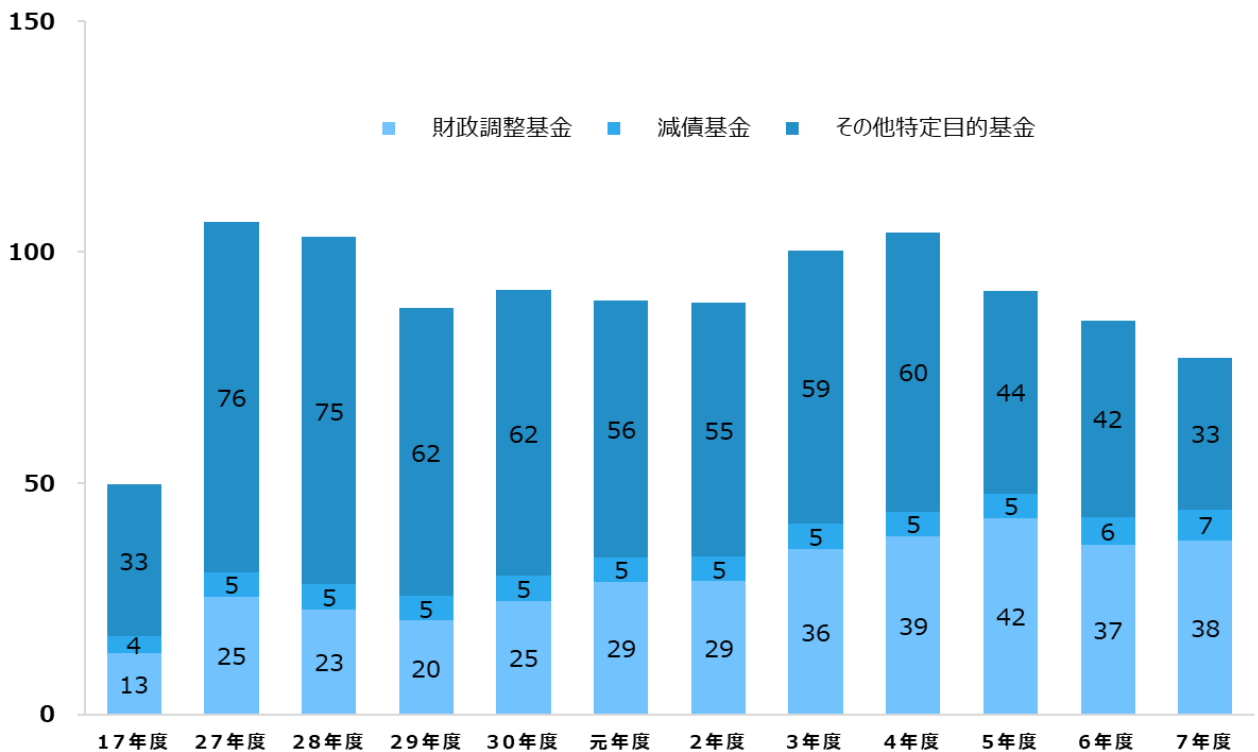
令和7年度末の市債現在高は、庁舎整備事業などの大規模建設事業にかかる償還が進んだことや施設整備事業の減少などにより、前年度から約24.3億円減少しました。今後も国の財政措置が有利な事業債を活用し、将来世代に負担のかからない市債管理に努めています。

決算の推移 (5)

■ 基金現在高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基金現在高	4,976	10,025	10,431	9,168	8,515	7,722
財政調整基金	1,315	3,586	3,853	4,240	3,669	3,770
減債基金	374	537	537	537	603	663
その他特定目的基金	3,287	5,902	6,041	4,391	4,243	3,289



基金は、各年度の財源を調整するための「財政調整基金」や市債の償還財源を確保するための「減債基金」のほか、施設整備など特定の目的を達成するために必要な財源をあらかじめ準備しておくための16の特定目的基金を設置しています。

合併直後の平成17年度には約49億円まで減少しましたが、令和7年度末で約77億円となっています。

基金現在高の総額は、住みよさと活気あふれるまちづくり基金の取り崩しなどにより前年度から約7.9億円減少しました。

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の使途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

令和7年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	1,309,791 千円
歳 出	社会保障施策に要する経費	16,514,996 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経 費 令和7年度 決算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉	194,738	77,425	17,385	99,928
	子 ど も ・ 子 育 て	6,710,699	4,093,231	387,890	2,229,578
	障 害 者 福 祉	2,889,238	2,082,197	119,598	687,443
	生 活 困 窮 者 ・ 格 差 対 策	913,296	545,604	54,489	313,203
	そ の 他	826,355	19,952	119,503	686,900
	小 計	11,534,326	6,818,409	698,865	4,017,052
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	536,089	287,786	36,797	211,506
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	351,951	179,449	25,564	146,938
	介 護 保 険 事 業	1,257,743	42,843	180,040	1,034,860
	小 計	2,145,783	510,078	242,401	1,393,304
保健 衛生	医 療 施 策	2,284,123	212,618	306,983	1,764,522
	感 染 症 そ の 他 疾 病 予 防 対 策	523,625	124,792	59,104	339,729
	そ の 他	27,139	10,687	2,438	14,014
	小 計	2,834,887	348,097	368,525	2,118,265
合 計		16,514,996	7,676,584	1,309,791	7,528,621

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることができる目的税です。

令和7年度の入湯税充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	9,848 千円
歳 出	観光振興に要する経費	86,973 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 令和7年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	86,973	20,021	9,848	57,104

【決算書頁】 394,396

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの「森林整備およびその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和7年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	86,701 千円
歳出	林業振興に要する経費	171,303 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 令和7年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			森林環境譲与税	その他
林業振興に要する事業	171,303	59,600	86,701	25,002

【決算書頁】 352,354,370-378,436-440

主な事業

- ・ 森林境界明確化推進事業
- ・ 甲賀の豊かな森林づくり事業
- ・ 林業維持補修事業
- ・ 緊急間伐促進事業
- ・ 木育推進事業
- ・ 森林組合受託造林補助事業

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(1)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和7年度決算における「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、「実質公債費比率」は5.9%と、昨年度から0.1ポイント上昇し、「将来負担比率」は37.7%と昨年度から2.1ポイント上昇しました。

■ 健全化判断比率

(単位：%)

(参考)
早期健全化基準

(参考)
財政再生基準

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.9	37.7
11.93	16.93	25.0	350.0
20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「－」で表示

■ 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
診療所事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0

※ 資金不足額がない場合、資金不足比率は「－」で表示

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(2)

■ 実質赤字比率

「一般会計等（＝普通会計）の実質赤字額」の標準財政規模（注）に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

（注）標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模
（標準税収入額等＋普通地方交付税＋臨時財政対策債発行可能額）

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \quad \blacktriangle 1,481,511}{\text{標準財政規模} \quad 27,529,343} = -$$

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 実質赤字比率の推移

（単位：％）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 赤 字 比 率	－ (▲7.87)	－ (▲5.89)	－ (▲5.38)
早期健全化基準	12.02	12.00	11.93
財政再生基準	20.00	20.00	20.00

※ （ ）内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(3)

■ 連結実質赤字比率

「全会計の実質赤字額（又は資金不足額）」の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{連 結 実 質 赤 字 額} \quad \text{▲ 8,680,374}}{\text{標 準 財 政 規 模} \quad 27,529,343} = -$$

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 連結実質赤字比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
連結実質赤字比率	— (▲36.98)	— (▲33.47)	— (▲31.53)
早期健全化基準	17.02	17.00	16.93
財政再生基準	30.00	30.00	30.00

※ () 内数値は参考算定値

令和5年度に事業を閉鎖した介護老人保健施設事業会計を除くその他の会計については、算定開始以来、実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(4)

■実質公債費比率

「一般会計等の元利償還金」及び「公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）」の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）} - (\text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 5.9\%$$

(単年度) ⑤6.1%、⑥5.7%、⑦6.2%

■実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	6.1	5.8	5.9
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※ 各年度の比率は3ヵ年平均値

新規借入の際には交付税措置の手厚い起債に厳選するなど、財政の健全化に向けた取組みを継続していますが、近年取り組んだ大規模建設事業の元金償還が開始したことで実質公債費比率は5.9%と、前年度から0.1ポイント上昇しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(5)

■ 将来負担比率

「公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債」の標準財政規模に対する比率で、将来的に財政圧迫する可能性の度合いを示すもの

(単位：千円)

$$\begin{array}{lcl} \text{将来負担額} & 63,001,956 & - \quad \text{充当可能財源} \quad 54,252,086 \\ \hline \text{標準財政規模} & 27,529,343 & \\ \text{— 元利償還金に係る7年度普通交付税算入額} & 4,321,453 & \end{array} = 37.7\%$$

■ 将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	年 度		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将 来 負 担 比 率	28.2	35.6	37.7
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

令和7年度は、一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業等繰入見込額が減少したものの、基準財政需要額算入見込額や充当可能基金の減少により将来負担比率は37.7%と、前年度から2.1ポイント上昇しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(6)

■ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

(参考：資金余剰額、単位：千円)

病 院 事 業	661,387
水 道 事 業	5,180,230
診 療 所 事 業	243,264
下 水 道 事 業	688,587

令和5年度に事業を閉鎖した介護老人保健施設事業会計を除くその他の公営企業会計については、算定開始以来、資金不足は生じていません。



その他の指標の推移

区 分 \ 年 度	17年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率 (単位：％)	94.7	85.2	90.2	91.7	93.9	93.8

財政力指数（3ヵ年平均）	0.714	0.656	0.639	0.626	0.636	0.640
財政力指数（単年度）	0.773	0.612	0.627	0.639	0.643	0.638

普通交付税 (単位：百万円)	5,514	8,147	8,054	7,904	7,981	8,512
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

標準財政規模 (単位：百万円)	20,685	26,519	25,832	25,939	26,376	27,529
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取組により改善傾向となっています。

令和7年度は、個人所得や企業の設備投資の増加により地方税が増加したことに加え、国税収入の上振れに伴う普通交付税の追加交付による地方交付税の増加により、93.8%と前年度比で0.1ポイント改善しました。



主要施策成果説明書

目次

● 市長公室	26
● 総合政策部	29
● 総務部	33
● 市民環境部	36
● 健康福祉部	40
● こども政策部	48
● 産業経済部	53
● 建設部	61
● 都市政策部	64
● 上下水道部	68
● 会計管理組織	69
● 教育委員会事務局	70
● 議会事務局	80
● 選挙管理委員会事務局	81
● 監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会	82
● 農業委員会事務局	83

※「事業概要」欄または「成果・実績」欄には、当該事業の主要な支出金額を記載しているため、各欄における個別の金額の合計は「決算額」と等しくならない場合があります。

決算状況の重点ポイント

令和8年度の機構改革にともない新設されることとなった市長公室は、秘書・シティプロモーション・防災の3つの機能を軸に、迅速なトップダウンを支え、市政の動きを市内外に円滑に伝えるための中心的な役割を担っており、市政広報の充実・強化に向け『広報戦略方針』を策定したほか、災害に強い安全・安心な地域防災体制の整備に取り組みました。

【1】市内外へ向けた市政情報と魅力の発信

広報事業においては、広報紙や行政情報番組、ホームページ、LINE、Facebookなどを活用し、効果的な市政情報の発信に努めました。広報紙は「広報活動アドバイザー」の助言・監修のもと、簡潔で「伝わる」紙面づくりに取り組んだ結果、3年連続で全国広報コンクールの滋賀県選出作品に選ばれました。また、Web上に公開されている市内イベント情報の収集・発信やグラフィック作成にAIを導入するなど、ホームページやSNS環境の機能向上・整備を図りました。さらに、若者世代とのコミュニケーション強化や、職員の広報マインド・スキルの向上、多様な媒体の特性に応じた戦略などをまとめた庁内指針として『広報戦略方針』を策定しました。

このほか、大阪関西万博への出展および市を舞台にした映画「うみが通り過ぎたあとに」の制作・上映、ふるさと納税にかかるインターネット広告や魅力的な返礼品の充実による積極的なPR活動などを展開しました。

＜今後の取り組み・課題など＞

令和8年度の機構改革にともない、広報機能とシティセールス機能が包摂されたことから、今後は『広報戦略方針』をさらに発展させ、新たな『シティプロモーション戦略方針』の策定を進め、市内外へ向けた情報発信や、ふるさと納税を通じた市の魅力向上と財源確保に取り組めます。

【2】災害に強い安全・安心のまちづくりに向けた地域防災体制の整備

市消防団員の予防・防御・訓練などの活動を充実させ、消防力の強化に努めました。消防団の充実強化を図るため、安全装備（ヘルメットなど）の更新に取り組みました。団員にとって活動しやすい環境を整えるため、「協力事業所制度」に基づき3事業所を追加認定しました。また、市消防施設長寿命化計画に基づき、甲賀方面隊第4分団機動部車庫建替工事を完了させ、甲南方面隊第4分団消防車庫の建替工事に着手しました。

災害対策事業の中でも、防災士育成事業補助や自主防災総合補助などを通して、地域防災リーダーや自主防災組織の育成強化に取り組むとともに、計画的に携帯トイレやおむつなど災害用備蓄資機材の更新に努めました。

大規模災害に備えた「共助」「自助」の防災・減災対策として、「災害時逃げ遅れゼロ作戦」を展開し、市民の防災意識の向上と地域防災力の向上を図りました。各種団体や防災士と連携した防災訓練の実施や協定締結により「共助」の充実を図るとともに、防災計画の見直しや防災備蓄の更新など、「公助」の備えを進めました。

＜今後の取り組み・課題など＞

「消防団組織再編計画」に基づき地域防災力の中核的役割を担う消防団の体制強化を進めます。地域防災リーダーとしての防災士育成を進めながら、区・自治会・自治振興会・まちづくり協議会などとの連携強化を図り、地域主体の「災害時逃げ遅れゼロ作戦」を展開します。

主要施策成果説明書

市長公室（2）

（単位：千円）

広報広聴事務	予算現額	5,422
	決算額	5,317
	うち一般財源	5,317

事業概要 より多くの市民に行政情報を届けるため、広報媒体の一つとして地域コミュニティFMを活用した情報の発信に努めました。また、FMラジオ難聴エリアを対象として信楽新局のアンテナ設置を補助しました。

- ・ 広告料 CM料金 792,000円
- ・ FMラジオアンテナ設置事業補助 1,500,000円

成果・実績 信楽新局のアンテナ整備にともない、概ね市内全域への送信が可能となったことから、防災や市政広報における活用シーンが拡大しました。

【決算書頁】 140

担当課

シティプロモーション推進課
（秘書広報課）

ふるさと納税推進事業	予算現額	205,349
	決算額	167,546
	うち一般財源	167,546

事業概要 市内地場産品を返礼品とすることで本市の魅力を発信するとともに、返礼品を効果的にPRするためのインターネット広告や魅力的な返礼品の充実を図りました。

- ・ ふるさと納税事業支援業務委託 30,694,989円
- ・ 賞賜金 108,331,866円

成果・実績 ・ 令和7年度 寄附総額 323,489,000円
寄附件数 10,198件

【決算書頁】 154,156

担当課

シティプロモーション推進課
（政策推進課）

大阪関西万博機運醸成事業	予算現額	14,286
	決算額	12,775
	うち一般財源	10,275
	繰越予算額	6,994
	(繰越) 決算額	6,993
	うち一般財源	6,993

事業概要 万博への出展や日本国際観光映像祭の開催に合わせ、映画「うみが通り過ぎたあとに」をPR・上映しました。

- ・ 万博首长連合自治体参加催事出展負担金 1,125,025円
- ・ 2025大阪・関西万博地域プロデュース業務委託 5,460,556円（現年分）
6,993,800円（繰越分）
- ・ 日本国際観光映像祭甲賀大会負担金 5,000,000円（観光企画推進課へ移管し執行）

成果・実績 2025大阪・関西万博では新潟県三条市と合同でLOCAL JAPAN展に出展しました。市制作映画「うみが通り過ぎたあとに」を万博会場でPRしたほか、日本国際観光映像祭とコラボし、市民向け上映会を開催しました。

【決算書頁】 156,160

担当課

シティプロモーション推進課
（政策推進課）

移住定住促進事業	予算現額	20,350
	決算額	16,416
	うち一般財源	14,466

事業概要 お試し居住施設の運用や移住支援金の交付など移住者の受け入れ体制を整備するとともに、都市圏における移住イベントへの参加や移住ポータルサイトを通じた情報発信により、移住者の増加を図りました。

- ・ 移住支援金 2,600,000円（3世帯）

成果・実績 東京圏から3世帯が移住され、お試し居住施設には4組8名に入居いただきました。移住イベント（東京1回・大阪3回）へ積極的に参加するとともに、市域に近接し需要が見込める名古屋圏での移住イベントの開催を県に要望しました。

【決算書頁】 158

担当課

シティプロモーション推進課
（政策推進課）

主要施策成果説明書

市長公室（3）

（単位：千円）

若者定住促進事業		予算現額	12,966
		決算額	8,448
		うち一般財源	966

事業概要	若者が同郷・同世代のつながりを取り戻し、市に関わるきっかけ作りとして「30歳のつどい」を開催しました。 また、12名の結婚支援員による結婚相談業務や新婚世帯の住居費・引っ越し費用などの支援を実施しました。 ・30歳のつどい開催業務委託 407,400円 ・調査協力謝礼（結婚支援員12名） 1,202,597円		
成果・実績	「30歳のつどい」の参加者は、過去2回の実績には及ばず50名となりました。また、結婚相談や新婚世帯への経済支援が婚姻数の増加につながりにくい状況から、「わかもの会議」の提言も参考としつつ、それぞれ制度のスクラップ＆リニューアルに取り組みます。		
【決算書頁】	156,158	担当課	シティプロモーション推進課 （政策推進課）

消防活動推進事業		予算現額	28,508
		決算額	20,142
		うち一般財源	19,629

事業概要	火災などの災害から市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応、警戒巡視、防御、訓練などの活動を推進し、地域防災力の充実・強化に努めました。		
成果・実績	消防団の充実・強化を図るため、安全装備（ヘルメットなど）の更新に取り組むとともに、団員にとって活動しやすい環境を整えるため、「協力事業所制度」に基づき3事業所を追加認定しました。		
【決算書頁】	448,450	担当課	危機管理課

消防車庫整備事業		予算現額	49,442
		決算額	47,726
		うち一般財源	1,826

事業概要	「甲賀市消防施設長寿命化計画」に基づき、劣化度の高い車庫詰所の更新を進めました。		
成果・実績	「甲賀方面隊第4分団機動部車庫」については、消防団へのヒヤリングの結果を反映した実施設計をもとに、令和8年2月に建て替え工事が完了しました。また、「甲南方面隊第4分団消防車庫」の実施設計を行いました。		
【決算書頁】	450,452	担当課	危機管理課

災害対策事業		予算現額	34,978
		決算額	29,152
		うち一般財源	18,754

事業概要	地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助および防災士育成補助を実施しました。また避難所（場所）機能の充実・強化を図るため、水や食料、燃料などの備蓄品の計画的な更新・老朽化した防災倉庫の更新を図りました。		
成果・実績	大規模災害に備え、市民の防災意識向上を図るための啓発や緊急情報システムによる情報発信に努めました。南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施し、関係機関や協定事業所との相互連携を確認しました。 また、「災害時逃げ遅れゼロ作戦」を展開し、区・自治会の防災訓練実施率を70.3%（前年度59.4%）に上げるとともに、災害時要支援者施設が策定する「避難確保計画」の策定率とこれに伴う訓練実施率とともに100%にすることができました。		
【決算書頁】	452-456	担当課	危機管理課

主要施策成果説明書

総合政策部（1）

決算状況の重点ポイント

総合政策部では、「新しい豊かさ」にあふれる「甲賀スタイル」の実現をめざし、「オール甲賀」で目指す“若者・子育て世代に選ばれるまち”を重点目標に定めた、第2次総合計画第3期基本計画に基づく主要事業の推進と進捗管理に取り組みました。

また、公民連携事業の導入にかかるガイドラインの検討に着手するとともに、甲賀市ICT推進ビジョンに基づくDX推進体制の構築に向けた実証や市民サービスの利便性向上と行政運営の効率化、多文化共生社会の実現に向けた仕組み構築など「いつもの暮らしに『しあわせ』を感じるまち」づくりに取り組みました。

【1】第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）の推進と同計画に基づく総合調整機能の発揮

第3期基本計画における重点目標「若者・子育て世代に選ばれるまち」の実現に向け、若者の声を直接市政に反映する仕組みとして「わかもの会議」を設置するとともに市政に対する提言を受け、提言内容を次年度の事業に反映しました。

また、地域の魅力を高め「住みたい・住み続けたい」と思われるエリア形成を推進するため、第3期基本計画実施計画の重点プロジェクト「選ばれるエリア形成プロジェクト」に位置付けた、東海道「暮らし・にぎわい」再生事業において、水口中心市街地のエリア価値向上に向けた取組みを進めました。

＜今後の取組み・課題など＞

引き続き、第3期基本計画における重点目標「オール甲賀で目指す“若者・子育て世代に選ばれるまち”」の実現をめざす5つの重点プロジェクトに取り組むことにより、若者・子育て世代の定住と市外からの転入促進などの人口減少対策に取り組めます。併せて、そのための庁内の総合調整機能の強化を図ります。

【2】公民連携推進体制等の構築

生産年齢人口が減少し行政ニーズが高度化・多様化する中、市民満足度の向上と持続可能な行財政マネジメントの実現を図るため、令和7年度を公民連携元年と位置づけ、公共サービスにおける民間事業者などとの連携を視野に公民連携ガイドラインの策定に着手しました。また、ネーミングライツガイドラインを策定し、公共施設命名権にかかる事務手順の統一に取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

公民連携事業の導入にかかる統一した仕組みや体制をガイドラインに示し、内外に発信します。具体的な事業提案を受け入れる仕組みとルールを確立し、引き続き具体事業において民間事業者などとの対話を通じてノウハウを蓄積していく必要があります。

主要施策成果説明書

総合政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【3】住民自治、多文化共生による持続可能な地域社会の構築

令和5年度より進めてきた自治振興会制度の見直しの一環として、自治振興交付金がこれまで以上に公共的な課題解決に有効活用されるよう、行政と地域の協働を軸とした「地域共生社会の実現」につながる制度へと見直しました。

甲賀市多文化共生センターでは、「生活支援の強化」「雇用・定住促進」「コミュニティ支援」「多文化防災の強化」の4本柱を中心に、日本語教室の充実や「やさしい日本語」の普及、通訳者の配置や多言語版の履歴書など外国人に配慮した就職フェアの開催、外国人防災リーダーの育成および登録など、誰もがともに支え合って安心して暮らせる多文化共生社会につながる施策を展開しました。

<今後の取組み・課題など>

自治振興会・まちづくり協議会に多くの団体、市民、企業などが関わり、地域づくりを進める協議体として機能するため、職員一人ひとりが地域との調整力や協働する力を高める必要があります。令和8年4月から新しい運用となる自治振興交付金について、行政（関係各課）と地域が公共的課題に取り組むため、行政と自治振興会・まちづくり協議会との間に立ち、課題解決に向けた市職員のコーディネート力が一層必要となってきます。

また、国籍や言語などに関係なく、お互いがルールを守り役割をもってともに支え合える多文化共生社会の実現に向け、外国人支援コーディネーターの配置による外国人相談窓口の充実、また、生活オリエンテーションの実施、日本語教室や子ども学習教室の地域展開など、地域や企業、関係団体と連携して取組みを進める必要があります。

【4】ICTの推進による市民サービスの向上と行政運営の効率化

令和7年4月に改定した甲賀市ICT推進ビジョンが掲げる「誰もがいつもの暮らしに『しあわせ』を感じることのできるデジタル社会の実現」をめざし、各種行政手続きのオンライン化の拡充やデジタルデバйд対策、DX推進体制の構築に向けた実証事業の実施など、市民サービスの利便性向上と行政運営の効率化を推進しました。

また、庁内情報システムの安定稼働や、国が進める自治体情報システムの標準化への対応を進めるとともに、国の動向を踏まえ、地域情報基盤全体の民間移行に向けた取組みを進めました。

<今後の取組み・課題など>

さらなる市民サービスの利便性向上と持続可能な自治体運営の実現には、全庁的なDXの推進が必要不可欠であり、それを担う職員のデジタルスキルや変革意識の向上に加え、推進体制の整備が重要となります。

令和8年度は、令和7年度の実証事業の成果を活かし、各所属にDX推進リーダーを配置するとともに、業務課題の改善に取り組むなど、全庁的なDXを展開してまいります。

主要施策成果説明書

総合政策部（3）

（単位：千円）

東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	予算現額	200
	決算額	98
	うち一般財源	98

- 事業概要 水口地域の中心市街地において、本市の都市拠点として人口減少対策の核となるエリアを形成するため、「居住の循環」を図り「経済活動の持続性」を高めるためのビジョン策定に向けた取組みを進めました。
- 成果・実績 本市の人口減少対策の核の一つとなるエリア形成を目的として、旧東海道の歴史・文化を背景に暮らしやすいエリアをめざすためのビジョンを策定するための、東海道（水口・綾野）地域ビジョン検討委員会を設置しました。

【決算書頁】 154 担当課 企画調整課（政策推進課）

行政改革推進事業	予算現額	226
	決算額	177
	うち一般財源	177

- 事業概要 民間事業者などと行政が対等な立場で協働し、それぞれの強みを生かして「市民満足度の向上」と「持続可能な行財政マネジメントの実現」を図るため、公民連携の推進に向けた取組みに着手しました。
- 成果・実績 民間主体との協働を促進するため、公民連携ガイドラインの策定に着手したほか、公共施設などの命名権を購入いただく仕組みの統一化を目的に、ネーミングライツガイドラインを策定し導入推進を図りました。

【決算書頁】 158 担当課 行政改革課
(マネジメント推進室)

まちづくり活動センター運営事業	予算現額	17,683
	決算額	14,207
	うち一般財源	0

- 事業概要 甲賀市まちづくり基本条例に基づき、市民や市民活動団体などとの連携、協働による「まちづくり」の取組みを推進・支援するため、甲賀市まちづくり活動センター『まるーむ』において事業を実施しました。
- 成果・実績 人材育成事業連続講座として「まちのプレイヤー育成講座」や「Canva講座」を開催するとともに、市民の交流機会となる「まちづくりカフェ」や若い世代の居場所を作る「放課後ダイアログ事業」、地域で活動する団体の活動報告や交流会「まちづくりフェス」を開催することで、市民活動の裾野が広がるよう取り組みました。
- ・市民活動団体などの施設利用（貸館利用） 2,116件

【決算書頁】 176,178 担当課 市民活動推進課

自治振興交付金交付事業	予算現額	160,000
	決算額	145,893
	うち一般財源	0

- 事業概要 市民主体によるまちづくりを推進し、自治振興会・まちづくり協議会による小規模多機能自治の取組みを支援するため、自治振興交付金を交付しました。
- 成果・実績 市内22自治振興会・まちづくり協議会に交付し、地域における子育てや福祉の推進、人口減少や少子高齢化などの地域課題への取組みが展開されました。
- ・基礎交付金 21,265,000円
・区活動交付金 46,844,000円
・事務加算金 21,032,000円
・事業加算金 56,752,541円

【決算書頁】 180 担当課 市民活動推進課

主要施策成果説明書

総合政策部（４）

（単位：千円）

外国人相談事業	予算現額	15,724
	決算額	15,711
	うち一般財源	11,486

事業概要 増加する外国人市民に対応するため、庁舎において外国人通訳（相談員）を配置し、庁内における通訳・翻訳業務を一元的に対応するとともに、甲賀市多文化共生センターと連携し、関係機関へのつなぎ役を担いました。

成果・実績 外国人相談員・通訳（ポルトガル語・ベトナム語）による相談業務および行政手続きにかかる申請書などの多言語化を行いました。また、相談員のステップアップとして、出入国在留管理庁主催の外国人支援コーディネーター養成講座を受講し資格を取得しました。
【相談件数】 10,426件（ポルトガル語 9,758件、ベトナム語 668件）
【翻訳件数】 74件（ポルトガル語 39件、ベトナム語 35件）

【決算書頁】 182 担当課 市民活動推進課 多文化共生推進室

多文化共生推進事業	予算現額	28,639
	決算額	14,697
	うち一般財源	2,438

事業概要 外国人市民が活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、甲賀市多文化共生センターにおいて、外国人相談、日本語教室、外国にルーツをもつ子どもの学習支援、また多文化防災などに取り組みました。

成果・実績 甲賀市多文化共生推進計画の見直しの策定にかかる多文化共生推進委員会の開催およびアンケート調査の実施、また、多文化共生センターにおいて、外国人市民や地域コミュニティからの相談や日本語教室、外国にルーツをもつ子どもの学習支援、防災リーダーの育成・登録などを実施しました。

- ・多文化共生推進事業委託 12,258,903円
【相談件数】 263件
【日本語教室】 入門 50回 / 学習者14人 延べ341人、初級 40回 / 学習者15人 延べ234人
オンライン 20回 / 学習者8人 延べ45人
【子ども学習支援】 実施回数 95回 / 学習者16人 延べ628人
【多文化防災リーダー育成・登録】 18人（うち登録者14人）
- ・多言語電話通話サービス業務委託 1,709,400円
16言語に対応できる通訳タブレット8台を、外国人相談窓口・各地域市民センターに設置し、来庁される外国人市民の相談対応を行いました。
【相談件数】 309件
（ポルトガル語97件、ベトナム語94件、スペイン語33件、ネパール語17件、他68件）

【決算書頁】 180,182 担当課 市民活動推進課 多文化共生推進室

スマートシティ推進事業	予算現額	20,520
	決算額	18,390
	うち一般財源	17,159

事業概要 ICTを積極的に活用し、市民サービスの向上や業務効率化につながる取組みを推進するとともに、デジタルバйд対策を実施しました。また、今後の市役所力の強化に向け、職員のデジタルスキルや変革意識の向上を図るため、庁内DX推進リーダーの育成に向けた実証事業を実施しました。

- ・電子申請システム 4,232,888円
- ・DX人材育成研修業務委託 1,320,000円
- ・公共施設予約システム 3,433,334円
- ・デジタル活用支援業務委託 1,231,296円 など

成果・実績 各種システムの活用やデジタルスキルの向上に取り組むことにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進しました。また、DX推進リーダーの育成に向けた実証事業の成果を踏まえ、令和8年度からの全庁的なDX推進体制の整備につなげました。（各所属にDX推進リーダーを配置）

【決算書頁】 164,166 担当課 情報政策課

決算状況の重点ポイント

総務部では、第2次総合計画基本構想に示す未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」の実現に向け、第3期基本計画に掲げる施策の推進と、持続可能な財政基盤の確保に向けた行財政マネジメントの推進に取り組みました。また、職員一人ひとりが組織目標の実現に向けて能力を発揮し、働きがいと使命感をもって職務を遂行できるよう、中期職員研修計画に基づく人材育成を進め、効果的・効率的な行財政運営と組織の活性化、戦略的な思考と実践ができる組織づくりに努めました。

【1】職員研修の充実および組織力の向上

甲賀市人材育成・確保基本方針に掲げるめざす職員像として、『チームワークを大切にする職員』、『市民と対話し、共に考え、協働する職員』、『未来の甲賀市に、責任ある行動をとる職員』、『仕事と暮らしを楽しむ職員』を育成するため、人事評価制度を通して人材育成を進めるとともに、甲賀市中期職員研修計画に基づいた体系的・継続的な研修や、先進地視察研修を実施しました。

また、新卒者、社会人経験者や専門職など多様な人材を確保するため積極的に採用活動を行うとともに、メンター制度の充実に向け、担当者研修を強化し、新規採用職員の職場環境への円滑な適応や、先輩職員の育成力向上に取り組みました。

さらに、組織・機構改革において、重点施策をより効果的に推進できる体制を整備するとともに、業務範囲が広い所属の分割や、少人数所属の統合を行い、管理職がマネジメントを徹底できるよう組織規模の適正化を進めました。また、出生や転入など、戸籍や住民異動に関する手続きを1階フロアで完結できるよう配置を見直し、利便性向上を図りました。

＜今後の取組み・課題など＞

複雑化、多様化する市民ニーズに適切に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくためには、人材育成と人材確保に引き続き重点的に取り組む必要があります。

職階に応じた役割を果たすことができる職員を育成するため、今後は、中長期的な視点で人材育成を進め、人事評価制度の適切な運用とともに、実務に生かせる研修の充実を図ります。また、多様な人材確保のための積極的な採用活動や試験方法の工夫を進めるほか、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの向上を図り、職員が心身ともに健康で、意欲をもって仕事ができる働きやすい職場づくりを進め、市役所力の継続的な強化に努めます。

【2】庁舎管理補修事業の推進

土山地域市民センターの空調設備について、吸収式冷温水機が経年劣化により設備機器の作動に大きな支障をきたしていたことから、安定的に運転するよう改修工事を実施しました。

また、土山地域市民センターの自家発電設備および甲南地域市民センターの車庫棟などの改修工事の設計を行いました。

近年、多くの自治体でカスタマーハラスメントへの対策が進められていることをふまえ、本市においても通話録音装置を設置しました。

＜今後の取組み・課題など＞

土山地域市民センターの自家発電設備改修工事は令和8年度に実施する予定です。

決算状況の重点ポイント

【3】市税・料金などの収納対策（収納向上・滞納繰越分の削減）の推進

「税・料金等収納向上対策強化計画」および目標達成のためのアクションプランに基づき、適正な課税や税制度の周知・啓発を行い自主納付を推進し、収納率向上と滞納繰越の削減を目標に、法令に基づく適正な債権管理、初期滞納の徹底した抑制、納付者の利便性向上などに取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

令和8年度から令和10年度までのアクションプランに基づき、新たな滞納を発生させない、滞納を減らす取組みを進め、税料金収入の安定的確保と負担の公平性を確保し、納付秩序の維持につなげます。

また、ICTサービスの活用により、債権管理にかかる業務の効率化を図り収納率向上に取り組みます。

さらに、納付相談においては、早い段階でのきめ細やかな納付相談に努めるとともに、生活状況や納付資力に応じた徴収緩和措置を講じるなど、引き続き納付者の方に寄り添った丁寧な対応に努めます。

主要施策成果説明書

総務部（3）

（単位：千円）

平和祈念事業	予算現額	1,809
	決算額	1,294
	うち一般財源	1,189

- 事業概要 広島平和記念事業として市内から小学生の児童が平和記念式典に参列しました。また、市役所展示スペースにおいて、平和を願うパネル展を実施するとともに、子どもたちをはじめ、一人でも多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さについて改めて考えていただく機会として、被爆体験伝承懇話会を開催しました。
- 成果・実績 広島平和記念事業には、募集定員15名のところ市内11校から32名の応募がありました。「広島平和記念式典への参列」「ひろしま子ども平和へのつどいへの参加」「広島平和記念資料館の見学」など戦争の悲惨さや平和の尊さを実感いただきました。
被爆体験伝承講話会には約80人の市民が参加され、回収したアンケートでは「満足」「やや満足」と合わせた割合が92.9%でした。

【決算書頁】 134 担当課 総務課

職員研修事業	予算現額	27,981
	決算額	17,508
	うち一般財源	16,638

- 事業概要 甲賀市がめざす職員像の実現に向け、甲賀市中期職員研修計画（令和5年度～令和7年度）に基づき、各種研修を実施しました。
- 成果・実績 体系的・継続的な研修を実施するとともに、係長級・主査級職員を対象とした先進地視察研修を実施するなど、職員の能力の向上および組織力の強化につながる取組みを進めました。
・研修センター：37講座、独自研修：43講座 受講者延べ2, 931人（対前年比2.8%増）
（主な内訳）研修旅費 5,397,633円、研修業務委託 2,821,965円

【決算書頁】 136,138 担当課 人事課

職員任用事務	予算現額	4,622
	決算額	4,451
	うち一般財源	4,451

- 事業概要 甲賀市定員適正化計画に基づく必要な職員数の確保のため、年間を通じて採用試験を実施するとともに、採用活動の充実を図りました。
- 成果・実績 民間企業で採用されている筆記試験を実施しました。また、応募者数を確保するため、駅へのポスター掲示やSNSでの発信、学生に向けた説明会、オープンカンパニーを実施しました。
・採用試験実施回数（職種別）：25回（対前年 3回減）
（主な内訳）職員採用試験業務委託 2,041,600円、広告料 1,658,360円

【決算書頁】 134,136 担当課 人事課

庁舎管理補修事業	予算現額	151,600
	決算額	133,184
	うち一般財源	65,084

- 事業概要 庁舎などの維持管理に必要な補修工事などを行いました。
- 成果・実績 土山地域市民センターの空調設備を、安定的に運転できるように吸収式冷温水機の改修を行いました。そのほか、施設の維持修繕工事および今後の修繕に向けた設計業務などを行いました。
・土山地域市民センター空調設備改修工事 87,760,200円
・その他施設維持補修工事 38,633,397円
・甲南地域市民センター車庫棟外改修工事設計業務委託 2,552,000円
・土山地域市民センター自家発電設備改修工事設計業務委託 2,369,400円
・通話録音装置設置業務委託 1,870,000円

【決算書頁】 150,152 担当課 管財課

主要施策成果説明書

市民環境部（1）

決算状況の重点ポイント

市民環境部では、誰もが住み良いまちをめざし、市民窓口サービスの向上や医療保険事業の充実、防犯や交通安全対策に取り組むとともに、豊かな自然を守り、限りある資源を有効に循環させる「環境未来都市・甲賀」の実現および一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりの推進に取り組みました。

【1】市民窓口サービスの向上

令和7年10月から、住民票・戸籍関係証明と税証明を同一窓口でお渡しできるよう証明書発行窓口を税務課側へ移設するとともに、窓口業務委託を終了し、市職員による運営へ移行しました。また、「書かない窓口」の取り組みとして、マイナンバーカードなどを活用し申請書記入の負担を軽減しました。併せて、セミセルフレジおよびキャッシュレス決済端末を導入し、現金に加え多様な決済方法を選択できる環境を整備しました。

＜今後の取り組み・課題など＞

住所異動などの届出にともない複数の課で手続きが必要になる場合は、待ち時間が長時間に及ぶことがあります。このため、市民課から関係各課へ円滑に案内できる渡り機能付き発券機を導入し、待ち時間の縮減を図ります。また、「行かない窓口」の取り組みとして、本籍が甲賀市で市外在住の方もコンビニで戸籍証明書などを取得できるようシステム改修を行い、市民サービスの向上に努めます。

【2】福祉医療費助成制度の強化

対象の方々の保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担軽減や子育てしやすい環境を整えることを目的に、医療費の自己負担分を助成しました。

また、マイナンバーカードと福祉医療費受給券を一体化するPMH事業の導入について、医療機関などへ周知や協力依頼を行い、対象者の利便性の向上を図るとともに、受給券の年度更新に係る申請については、公簿などで確認できない要件がある場合を除き自動更新とすることで、手続きに係る負担の軽減に努めました。

＜今後の取り組み・課題など＞

市単独事業である小中学生の医療費助成を、今後も安定して継続的に実施するため、補助金などの財政支援の充実や全国一律の医療費助成制度の創出について、引き続き滋賀県へ働きかけます。

また、県外の医療機関受診においてもその場で医療費助成が受けられる現物給付化について、滋賀県や県内市町などと協力・連携し、実現に向けた取り組みを進めます。

【3】安全で安心なまちづくりの推進

新たに159基のLED防犯灯を設置、264基の防犯灯を修繕し、夜間の犯罪の予防、市民の安全・安心な生活環境の整備を行いました。また、令和7年度より制度化された滋賀県防犯カメラ設置促進事業交付金を活用し、地域における防犯カメラの設置補助を行いました。

＜今後の取り組み・課題など＞

区・自治会などからの要望により防犯灯の設置を進めるとともに、既設防犯灯の適正な管理に努めます。滋賀県防犯カメラ設置促進事業交付金を活用した地域防犯カメラ設置補助の利用促進を図ります。

主要施策成果説明書

市民環境部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】ごみの減量化・資源化に向けた取組み

家庭から排出される一般廃棄物の適正な処理に努めるとともに、ごみを集積所などへ排出することが困難な世帯を対象に、戸別収集と合わせて見守りを行いました。また、リチウムイオン電池の処分については、市へ持ち込みを可能にするなど、安全な処理と市民の利便性の向上に努めました。

＜今後の取組み・課題など＞

ごみの減量化・資源化に向け、安全で適切な分別・処理の推進に努めます。

【5】「環境未来都市・甲賀」の実現に向けた取組み

2050年カーボンニュートラルの実現のため、令和6年3月に策定した「甲賀市地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向けて、補助事業やイベントなど、市民の行動変容につながる具体的な取組みを実施しました。

また、豊かな自然や生物多様性の保全・回復を図るため「甲賀市ネイチャーポジティブ宣言」を行うとともに、市内企業4社と「甲賀市生物多様性パートナーシップ協定」を締結しました。

＜今後の取組み・課題など＞

「環境未来都市・甲賀」の実現のため、公共施設における再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化を進めるとともに、事業者、団体などと連携しながら地域脱炭素化および自然環境の保全・活用に資する取組みを促進していきます。



▲ 省エネ家電製品買替補助事業を実施



▲ みなくち子どもの森の竹を一部原料とした「環境未来都市・甲賀」森のマイボトル



▲ 「未来につながるエコフェスタ2025」でのマイボトル配付

【6】人権尊重のまちづくりの推進

差別のない一人ひとりが大切にされる地域づくりの取組みとして、人権尊重のまちづくり懇談会を地域の状況に応じた方法で開催いただくとともに、人権尊重のまちづくりセミナーをWEB配信も併用しながら集会形式で5回開催するなど、広く人権教育・啓発に取り組みました。また、甲賀市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度や電話相談を実施し、悩みを抱えた方に寄り添うなど、「甲賀市人権に関する総合計画」に基づき人権課題への取組みを進めました。

＜今後の取組み・課題など＞

一人でも多くの方が人権に関する取組みに参加いただけるよう実施方法の改善を図りながら、継続的に人権教育・啓発を実施するとともに、「甲賀市人権に関する総合計画」に基づき必要な施策を実施し、人権が尊重されるまちづくりを推進します。

主要施策成果説明書

市民環境部（3）

（単位：千円）

戸籍住民登録管理事務 （セミセルフレジおよびキャッシュレス決済端末 導入事業）	予算現額	2,199
	決算額	2,178
	うち一般財源	1,089

事業概要 これまで現金のみであった窓口での各種手数料などの支払いについて、クレジットカードやQRコード決済、電子マネーなど、多様な決済方法を導入しました。
また、セミセルフレジの導入により、現金の受渡しに係る時間が短縮され待ち時間の削減につながりました。

成果・実績 ・キャッシュレス決済利用率 12.7%（証明発行件数に対するキャッシュレス決済利用割合）
・満足度調査 4.4ポイント（利用者1,004人を対象とした調査による5段階評価の平均値）

【決算書頁】 194 担当課 市民課

子育て応援医療給付事業	予算現額	200,078
	決算額	200,077
	うち一般財源	20,360

事業概要 子育て世帯の負担軽減や子育てしやすい環境を整えるため、小学1年生から中学3年生までの医療費の自己負担分を助成しました。

成果・実績 対象者6,158人に対し、194,801千円の医療費助成を行い、子どもの受診機会の確保と健康保持につなげることで子育て世代を支援しました。

【決算書頁】 250,252 担当課 保険年金課

福祉医療給付事業（市単）	予算現額	94,746
	決算額	78,297
	うち一般財源	68,357

事業概要 条例に定められた重度障がい者、ひとり親家庭など、社会的に弱い立場にある方が安心して受診できるよう、医療費の自己負担分を助成しました。

成果・実績 対象者445 人に 75,336 千円の医療費助成を行い、社会的に弱い立場の方の受診機会の確保と健康保持を支援しました。

【決算書頁】 250,252 担当課 保険年金課

あんぜん・あんしんなまちづくり事業	予算現額	3,703
	決算額	3,473
	うち一般財源	2,746

事業概要 各種団体との連携、区・自治会などの防犯カメラ設置に対する補助により犯罪のない安全で安心できるまちづくりを推進しました。

- ・地域防犯カメラ等設置補助金 1,626,000円
- ・防犯カメラ設置工事 259,600円
- ・犯罪被害者傷害見舞金 100,000円

成果・実績 地域の防犯カメラの設置補助や市管理施設に防犯カメラを設置したことにより、市民の安全・安心な環境維持につなげることができました。

補助 9地区17台
新設 1台

【決算書頁】 170 担当課 生活環境課

主要施策成果説明書

市民環境部（4）

（単位：千円）

ごみ収集事業		予算現額	867,440
		決算額	864,468
		うち一般財源	430,954
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物の適正な分別収集、処理を行い、ごみの減量化に努めました。 ・ごみ排出困難者支援業務委託 7,620,228円 ・可燃ごみ・資源ごみ収集運搬業務委託 551,474,000円		
成果・実績	家庭から排出される一般廃棄物の適正な分別、収集運搬および処分を行うとともに、生ごみ堆肥化、フードドライブの推進等によるごみの削減を進めました。また、ごみを集積所等へ排出することが困難な高齢者又は障がい者世帯を対象に、戸別収集と合わせて見守りを行いました。		
【決算書頁】	328	担当課	生活環境課

カーボンニュートラル推進事業		予算現額	25,982
		決算額	22,001
		うち一般財源	2,056
事業概要	2050年カーボンニュートラルの実現のため、令和6年3月に策定した「甲賀市地球温暖化対策実行計画」に基づく目標達成に向け、市民の行動変容につながる具体的な取組を行うとともに、事業者、団体と連携しながら市民への啓発を実施しました。 ・環境未来都市・甲賀オリジナル森のマイボトル作成業務委託 1,767,700円 ・省エネ家電製品買替補助金 18,380,000円 (交付1,111件/申請1,121件) ・環境イベント会場設営業務委託 718,300円		
成果・実績	自然共生サイトに認定されたみなくち子どもの森の環境整備時に伐採した竹を活用したオリジナルマイボトルを作成し配付するとともに、省エネ家電製品買替補助により省エネ性能の高いエアコンへの買替を促進するなど、市民の行動変容に向けた取組を行いました。 また、事業者や団体の協力のもと、未来につながるエコフェスタを開催し、市民に対し「環境未来都市・甲賀」の実現に向けた啓発を行いました。		
【決算書頁】	324	担当課	環境未来都市推進課

人権教育啓発事業		予算現額	8,048
		決算額	6,265
		うち一般財源	5,588
事業概要	地域の状況に応じた方法で人権尊重のまちづくり懇談会を開催したほか、人権尊重のまちづくりセミナーについても、集会形式で5回開催、うち1回はWEB配信も併用して実施し、「障がいのある人」「部落差別」「外国人」などの課題を中心に啓発を推進しました。 ・甲賀市人権教育推進協議会活動補助金 4,327,226円 ・保護者団体人権・同和教育推進事業補助金（32校園） 465,000円		
成果・実績	人権尊重のまちづくりセミナーの開催やWEB配信により、広く人権について学ぶ機会を市民へ提供できました。 ・人権尊重のまちづくりセミナー 計 560人参加、WEB閲覧 262回		
【決算書頁】	542,544	担当課	人権推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（1）

決算状況の重点ポイント

健康福祉部では、「誰ひとり取り残さない」という究極の理念のもと、住み慣れた地域の中で、人々がつながり、「新しい豊かさ」にあふれる「甲賀スタイル」の実現により、誰もがいつもの暮らしに幸せを感じるまちづくりの推進に努めました。

【1】地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備

一人ひとりが抱えている多様な生きづらさに寄り添い、包括的な支援体制を整備するとともに、地域への働きかけを行いながら、多様な主体の参加と協働による地域共生社会の実現に向けた取組みを進めました。

既存の社会資源や相談支援などの取組みを活用し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに応えるため、血縁、地縁、社縁につづく第4の縁づくりを進め、実践してはじめて生まれる価値を大切にしながら、長期スパンによる地域づくりに取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

人と人、人と資源が出会う「関わりしろ」を設け、事業の展開を通して多様な主体を巻き込み、共助力をエンパワメントしながら、地域住民の「気かけ力」の醸成に努めます。

【2】生活困窮者などの自立に向けた生活支援の充実

国が示す生活困窮者支援メニュー（学習支援・就労準備支援・家計改善支援・シェルター事業）のすべてに取り組みるとともに、複合的な課題を抱える生活困窮者の状況把握に努め、自立に向けた支援を行いました。また、断らない相談支援、アウトリーチ支援にも取り組み、関係機関との連携を図りながら、困窮者に寄り添った施策を推進しました。困窮世帯の子どもの心癒される居場所の充実を図るため、9つの教室で学習支援を開催しました。また、臨時教室として「夏休みの学習会」を2日間開催しました。

＜今後の取組み・課題など＞

困窮者などの状況に応じた制度や支援メニューの活用、関係機関との連携を強化し、さらなる自立支援に努めます。また、困窮者などへの支援を通じて、「包括的な相談支援体制」「生活困窮者支援を通じた地域共生社会づくり」に取り組みます。

【3】手話言語および情報・コミュニケーション促進条例の推進

令和3年10月に施行した条例の具現化を進めるため、広報紙などにより市民への周知、啓発を図りました。また、手話奉仕員養成講座や、出前講座を開催したほか、甲賀市聴覚障害者協会との協働によるデジタルデバインド講習会を開催し、聴覚障がい者のデジタル格差解消に努めるなど、障がいの有無にかかわらず、手話を含む多様なコミュニケーション手段を用いて、お互いの気持ちを理解し合えるよう、市民の意識醸成に努めました。

＜今後の取組み・課題など＞

障がいのある方が、今後も障がい特性に応じて必要な情報に円滑にアクセスできるよう情報のバリアフリー化を推進するとともに、自ら意思表示が行えるよう多様なコミュニケーション手段の利用促進と、ICTを活用した暮らしの質の向上に努めます。

主要施策成果説明書

健康福祉部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】介護予防の推進や包括的支援体制の推進

高齢者が心身の状況に関わらず、生きがい・役割を持って生活できる地域づくりを推進しました。また、地域の「通いの場」において身体活動の一つである「いきいき百歳体操」の支援を行うとともに、介護予防に資する場となるよう専門職の派遣や活動費の助成など、多角的な支援を実施しました。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市内5か所の地域包括支援センターを核に、包括的支援体制の充実に努めました。

＜今後の取り組み・課題など＞

地域の通いの場が、持続的に運営され、より活気ある活動が展開できるよう支援体制を強化します。また、身近な相談拠点である地域包括支援センターの機能強化を図るとともにさらなる連携体制の推進に努めます。

【5】健康意識の高揚と健康づくりの推進

「第4次健康こうか21計画」の初年度として“地域で共に支え合い、生きがいをもって健康長寿で幸せに暮らせるまち甲賀”をめざし健康寿命の延伸を目標に様々な事業に取り組みました。

とりわけ、肺疾患の1つである慢性閉そく性肺疾患（COPD）による死亡率を減少するため、びわこリハビリテーション専門職大学の協力のもと、令和5年度からの禁煙やCOPDの早期発見、治療の啓発に向けた講演会の取り組みに加え、令和7年度にはさらなる連携強化を図るため、同大学と連携協定を締結し、市内4か所で実施した肺年齢測定会を通じ、市民の皆さまの健康意識を高め、禁煙や定期的な受診、呼吸リハビリテーションなど医療機関への受診につなぐことができました。

＜今後の取り組み・課題など＞

今後も地域の健康づくりや福祉介護に関する事業や医療専門職に対する人材の育成について連携を深め、健康づくりと地域社会の活性化に努めます。



▲学習支援教室の様子



▲市内で実施した肺年齢測定会

主要施策成果説明書

健康福祉部（3）

（単位：千円）

避難行動要支援者支援事業	予算現額	1,454
	決算額	1,020
	うち一般財源	810

事業概要 避難行動要支援者同意者名簿を活用し、災害発生時の避難行動要支援者の安否確認や避難行動の支援、また平時の見守りに利用できるように支援体制づくりを推進しました。また、災害時、電源の確保が命に直結する医療的ケア児・者の課題を整理し、実働体制づくりに取り組みました。

成果・実績 更新した避難行動要支援者同意者名簿を支援等関係者に配付し、災害時の安否確認と避難支援、平時の見守り活動などを推進しました。また、真に支援が必要な高リスク者（医療的ケア児・者など）への災害時ケアプラン（個別避難計画）の作成は、専門職の介入が必要になるため、専門職を対象にした研修会を実施しました。

【決算書頁】 212 担当課 地域共生社会推進課

生活困窮者自立支援事業	予算現額	9,222
	決算額	7,286
	うち一般財源	2,813

事業概要 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携しながら包括的な支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図りました。

- ・就労準備支援事業 2,500,300円
- ・家計改善支援事業 3,659,000円
- ・シェルター事業 41,950円

成果・実績 生活支援課の窓口において生活にお困りの方の相談を受け、一人ひとりの状況に寄り添いながら、各種必要な支援につなぎました。住居のない方に対しては一時的な宿泊場所および食料の提供を行いました。

・シェルター事業利用人数 3人、5泊

【決算書頁】 214 担当課 生活支援課

学習支援事業	予算現額	26,422
	決算額	22,661
	うち一般財源	3,077

事業概要 生活困窮家庭など支援を必要とする家庭の子どもたちが、将来の夢を描き、その実現に向かって歩み続けられるよう、生きる力や規則正しい生活習慣を身につける居場所として、学習支援事業「学んでいこうカ」を実施し、将来の負の連鎖の解消に努めました。

- ・学習支援員・学習支援補助員 各1人の配置 2,200,367円
- ・学習支援業務委託（水口月曜教室、信楽教室、甲南火曜教室、土山教室、甲南木曜教室、水口木曜教室、甲賀教室、甲南昼の教室） 17,220,012円

成果・実績 小・中学生および高校生年代を対象に、9つの教室で実施しました。また、学習支援臨時教室として、「夏休みの学習会」を2日間開催しました。

- ・延べ開催日数 397回
(水口月曜 39回、信楽 40回、甲南火曜 52回、水口水曜 44回、土山 40回、甲南木曜42回、水口木曜 49回、甲賀 44回、甲南昼の教室 47回)
- ・延べ登録者数 58人
(水口月曜 9人、信楽 5人、甲南火曜 7人、水口水曜 10人、土山 5人、甲南木曜 5人、水口木曜 4人、甲賀 7人、甲南昼の教室 6人)

※複数教室参加者あり

- ・延べ出席人数 2,026人
(水口月曜 288人、信楽 158人、甲南火曜 318人、水口水曜 313人、土山 197人、甲南木曜 121人、水口木曜 169人、甲賀 291人、甲南昼の教室 171人)

【決算書頁】 214,216 担当課 生活支援課

主要施策成果説明書

健康福祉部（４）

（単位：千円）

自立相談支援事業		予算現額	14,860
		決算額	14,516
		うち一般財源	3,027

事業概要	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携しながらアウトリーチ支援にも取り組み、包括的に応じられるよう相談支援体制を整えました。相談の結果、複雑・複合的な課題を抱えている場合は、多機関協働事業につなぐなど必要な支援を行いました。 ・相談支援員2人・就労支援コーディネーター1人の配置 13,825,722円		
成果・実績	生活支援窓口に相談員を配置し、相談、支援を行いました。 ・相談受付総数 3,008件 (内、新規相談受付数 179件)		

【決算書頁】 216 担当課 生活支援課

共助の基盤づくり事業		予算現額	2,500
		決算額	2,500
		うち一般財源	1,250

事業概要	甲賀市版フードバンク事業、e（え）こころステーションとみんなの居場所（ひきこもりの方など）運営への補助を行いました。 ・生活困窮者支援等地域づくり事業 2,500,000円		
成果・実績	フードバンク運営を水口、甲賀、信楽、甲南、土山（新規）の5箇所で行い、必要な方に食料を提供しました。また、ひきこもりサロンを1箇所で行いました。 ・ひきこもりサロン 47回開催		

【決算書頁】 218 担当課 生活支援課

参加支援事業		予算現額	7,454
		決算額	6,615
		うち一般財源	2,415

事業概要	生きづらさや複雑な困りごとを抱える人に対して、その人に合った社会とのつながりや参加を支援するため、本人や世帯の抱える課題を把握しながら、地域に既にある地域活動との間に入ってコーディネートし、マッチングを行い可視化しました。		
成果・実績	地域住民の興味関心と、地域の課題が出会う場として「プラットフォームKoka」を開催し、「ひきこもり・不登校への正しい理解」を促す講演会を実施しました。また、生きづらさを抱える若者などの居場所づくりを担う2つの市民グループに対して補助金の交付と、伴走支援を行うグループを事例集にまとめました。 ・参加支援業務委託 5,648,500円 ・居場所の創出応援事業補助 200,000円		

【決算書頁】 218 担当課 地域共生社会推進課

アウトリーチ等事業		予算現額	2,706
		決算額	2,700
		うち一般財源	750

事業概要	複雑化・複合化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない人に対し、直接かつ継続的に関わるための信頼関係の構築や、つながりづくりに向けた支援を実施しました。支援の決定については、多機関で支援会議を開催し、支援プランを作成しました。		
成果・実績	支援の決定にかかるプラン作成の有無にかかわらず、継続的支援が必要な人との関係性を築くためにアウトリーチを実施しました。また、事業の推進を目的にひきこもりの支援ネットワーク会議の設置や、困りごとの情報収集として地域のボランティアの会議に参加しました。 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託 2,700,500円		

【決算書頁】 218 担当課 地域共生社会推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（5）

（単位：千円）

多機関協働事業		予算現額	17,744
		決算額	17,737
		うち一般財源	5,113
事業概要	関係機関が抱えている複雑化・複合化した困りごとについて、課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理といったケース全体の調整機能を果たし、主に支援者を支援する役割を担いました。また、必要に応じて、事例から抽出される課題について、多機関での重層的支援会議も開催しました。		
成果・実績	複雑化・複合化した困りごとを検討する場として、支援会議を72回開催しました。支援会議に参加した庁内関係機関は延べ20機関、外部関係機関は延べ24機関となり、「ネウボラ会議」や「身寄りなし会議」など多機関が協働し、困りごとの改善に向けた取組みを進めました。 ・多機関協働業務委託 14,921,500円		

【決算書頁】 218 担当課 地域共生社会推進課

身寄り問題支援事業		予算現額	1,546
		決算額	1,483
		うち一般財源	471
事業概要	身寄りが無い、身寄りがあっても親族に頼ることができない、かつ死後事務について業者などと契約を行っていない人が亡くなったときに、墓地埋葬法に基づき、火葬費用を立て替えました。 また、身寄り問題について支援者が同じ目線で支援を行うことができるようにガイドラインの啓発、支援チームでの対応に取り組みました。		
成果・実績	墓地埋葬法に基づき、9件のケース対応を行い、身寄り問題にかかるガイドラインの研修を支援者向けに3回実施しました。また、本人の日頃の備えや地域とのつながり・見守りの重要性の視点から地域向けの啓発チラシを作成し、地域に向けて講座を3回実施しました。		

【決算書頁】 218 担当課 地域共生社会推進課

定額減税補足給付金支給事業		予算現額	332,695
		決算額	330,321
		うち一般財源	0
事業概要	令和6年度に実施した定額減税補足給付金（当初給付金）支給事業を、令和6年確定所得税額に置き換えて再計算し、支給額に不足が生じた方へ不足額を支給しました。併せて、当初給付の支給対象外となった者への給付も行いました。		
成果・実績	定額減税補足給付金（不足額給付）を10,688人に支給しました。		

【決算書頁】 218,220 担当課 地域共生社会推進課

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 （繰越）		繰越予算額	53,550
		（繰越）決算額	31,769
		うち一般財源	0
事業概要	政府が進める「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、物価高騰の影響を真に受ける住民税非課税世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。		
成果・実績	住民税非課税世帯等特別給付金を788世帯に支給しました。またそのうち、子育て世帯加算金として54世帯、87人に支給しました。		

【決算書頁】 220,222 担当課 地域共生社会推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（6）

（単位：千円）

障害者（児）福祉一般事務、 手話通訳者派遣等事業	予算現額	12,981
	決算額	9,207
	うち一般財源	4,886

事業概要 手話が言語であることを理解し、障がいの特性に応じた様々なコミュニケーション手段の普及と利用促進により、障がいの有無によって分け隔てられないことがない共生社会の実現をめざしました。

成果・実績	・人件費（専任手話通訳者）	7,796,123円
	・手話通訳者等派遣業務委託	302,500円
	・手話奉仕員養成講座委託	824,494円
	・市登録手話通訳員派遣経費（謝礼・保険など）	284,882円

【決算書頁】 222-226

担当課 障がい福祉課

障害者（児）支援事業 （農福連携促進事業）	予算現額	800
	決算額	717
	うち一般財源	717

事業概要 農福連携の取組みを推進し、農業を活用した障がい者の就労機会の拡大により、個々の能力・適性を活かして活躍できる場づくりのため、農福連携研究団体への補助を行いました。

成果・実績	農作業や農産物加工、資材準備など多様な作業を通じ、障がい者の技能向上および地域農家と福祉施設の関係づくりに寄与できました。
	・農福連携研究協議会活動補助 717,704円

【決算書頁】 226

担当課 障がい福祉課

エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業	予算現額	40,356
	決算額	38,070
	うち一般財源	2,362

事業概要 エネルギー・食料品などの物価高騰の影響を受けながらも、安定した福祉サービスや地域医療の提供に尽力される福祉施設や医療機関などへ支援金を交付しました。

成果・実績	（障がい福祉）	・入所・居住系サービス	11法人	3,270,000円
		・通所系サービス	21法人	3,960,000円
		・訪問系サービス	3法人	150,000円
	（介護保険）	・入所・居住系サービス	15法人	10,650,000円
		・通所系サービス	32法人	5,660,000円
		・訪問系サービス	27法人	2,300,000円
	（健康医療）	・病院・有床診療所	634床	6,340,000円
		・無床診療所・助産所・調剤薬局	112箇所	5,600,000円

【決算書頁】 230,250,304

障がい福祉課
担当課 介護保険課（長寿福祉課）
健康医療政策課（すこやか支援課）

相談支援事業（障がい・相談）	予算現額	27,780
	決算額	26,682
	うち一般財源	22,793

事業概要 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、複合的な課題に対し、関係機関の役割分担により、円滑な支援を行いました。

成果・実績	・相談支援業務委託	18,977,000円
	・基幹相談支援センター業務委託	7,705,000円

【決算書頁】 238

担当課 障がい福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部（7）

（単位：千円）

地域活動支援センター事業 （障がい・地域づくり）	予算現額	20,151
	決算額	20,151
	うち一般財源	17,093

事業概要 医療・福祉および地域の社会基盤との連携強化や、就労が困難な障がい者に対する機能訓練などの実施、障がいに対する理解の促進により、地域における多様な活躍の場を確保しました。

成果・実績

- ・地域活動支援センター業務委託（Ⅰ型） 18,600,000円
- ・地域活動支援センター業務委託（Ⅱ型） 1,551,000円

【決算書頁】 238

担当課 障がい福祉課

地域介護予防活動支援事業	予算現額	3,383
	決算額	2,278
	うち一般財源	153

事業概要 高齢者の心身の状況にかかわらず、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現をめざすことを目的として、地域での自主的な介護予防活動に関する知識の普及や啓発などの支援を行いました。

成果・実績

地域の高齢者が集う「通いの場」に出向き、出前講座などを通じて情報の伝達、介護予防を指導することにより活動の支援と充実を図りました。

- ・いきいき百歳体操の開催支援（登録125団体、支援176回）
- ・高齢者介護予防事業費補助（110団体、770,000円）
- ・100歳大学事業（参加26人、533,974円）

【決算書頁】 244

担当課

高齢福祉課（長寿福祉課）
地域共生社会推進課

地域包括支援センター運営事業	予算現額	73,012
	決算額	71,181
	うち一般財源	37,732

事業概要 3職種（主任ケアマネ・保健師など・社会福祉士）の専門的知識を活かしながら、チームとして活動する機関として市民に広く広報をし、関係機関とのネットワークづくりを進めました。

- ・地域包括支援センター業務委託（信楽地域、土山地域、甲賀地域） 69,142,300円
- ・地域包括支援センター運営協議会 115,000円

成果・実績

介護予防の相談拠点および安心して生活するための相談窓口としての機能の強化を図りました。

- ・総合相談受付件数：3,608件
- ・介護予防ケアマネジメント件数：8,974件

【決算書頁】 244

担当課

高齢福祉課（長寿福祉課）

生活支援体制整備事業 （介護・地域づくり）	予算現額	8,369
	決算額	7,724
	うち一般財源	1,470

事業概要 高齢者の社会参加や生活支援を充実させるために必要な体制づくりを推進しました。また、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置などにより、生活支援の担い手の確保やサービスの開発などを行いました。

成果・実績

- ・生活支援体制整備業務委託 6,140,000円
 - 第1層生活支援コーディネーター1人
 - 第2層生活支援コーディネーター5人
- ・地域資源情報データベースシステム運用支援業務委託 1,584,000円

【決算書頁】 246

担当課

高齢福祉課（長寿福祉課）

主要施策成果説明書

健康福祉部（8）

（単位：千円）

地域医療確保事業	予算現額	10,739
	決算額	6,045
	うち一般財源	6,045

事業概要 医師会、歯科医師会への活動支援や、医療資源の偏在に対し、市内医療機関における看護師確保の支援をすることにより、地域医療体制の維持・充実を図りました。

成果・実績 地域医療の担い手である甲賀湖南医師会・歯科医師会の活動を支援しました。また、看護職の魅力を発信した結果、家賃補助の補助人数は昨年度より6人増え、市内の病院の看護師確保の一助となりました。また、市内の看護師養成所の入学者の維持にもつながりました。

- ・地域医療推進負担金 2,154,000円
- ・看護職PR事業委託、看護師確保広告 635,500円
- ・看護師確保対策推進家賃補助 補助人数 27人 2,734,000円

【決算書頁】 300,302 担当課 健康医療政策課（すこやか支援課）

健康寿命を延ばそう事業	予算現額	1,786
	決算額	1,675
	うち一般財源	1,008

事業概要 健康寿命の延伸をめざし、バランスの良い食生活とお口のケアの啓発を中心に、産学官で連携し「食育推進事業」を実施しました。また、生きがいや健康づくりのために、貸し農園を活用した「いきいき農園事業」を実施しました。

成果・実績 市内小学校での授業（食育と歯科保健）の参加者：延べ189人（小学生とその保護者）

- ・体験型栄養教育 食育SATシステムの参加者：69人
- ・いきいき農園事業：補助金交付1人

【決算書頁】 308,310 担当課 健康医療政策課（すこやか支援課）

保健事業と介護予防の一体的事業	予算現額	2,732
	決算額	1,862
	うち一般財源	0

事業概要 医療、健診、介護データを一体的に把握し、地域の健康課題の分析を行いました。分析結果を基に、高血圧などのリスクの高い高齢者に対して保健指導や、通いの場を活用した健康状態などの把握および健康教育・相談を実施しました。高齢者が元気で生き生きとした生活を継続できるよう、フレイル・オーラルフレイル・介護予防、生活習慣病の重症化予防に取り組みました。

成果・実績

- ・ハイリスクアプローチ 電話や訪問での保健指導：延べ54人
- ・ポピュレーションアプローチ（通いの場へのアプローチ）参加者：延べ275人

【決算書頁】 310 担当課 健康医療政策課（すこやか支援課）

診療所事業会計補助	予算現額	67,635
	決算額	67,635
	うち一般財源	67,635

事業概要 指定管理者制度を導入している市立みなくち診療所において日曜・祝日の診療を実施しました。また、通院が困難な患者に対する訪問診療と緊急時の待機体制の運営を行いました。

成果・実績 日曜・祝日は休診することなく67回診療を行った結果、2,385人の受診があり、昨年度より1,368人増加しました。

- ・みなくち診療所指定管理料 60,000,000円
- ・その他直接執行経費 7,635,000円

【決算書頁】 326 担当課 健康医療政策課（すこやか支援課）

主要施策成果説明書

こども政策部（1）

決算状況の重点ポイント

こども政策部では、「子育て・教育No.1」の実現をめざし、「第2次甲賀市総合計画第3期基本計画」と「第3期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」の着実な推進に向けた施策・事業を展開するとともに、子どもと子育て世帯の安心と願いに応えられるよう、部局連携のもと、ライフステージに応じた切れ目の無い支援にきめ細やかに取り組みました。

また、すべての子どもが健やかに成長し、将来にわたって幸せな生活を送ることができる「こどもまんなか社会」づくりを推進するため、甲賀市こども基本条例の制定と（仮称）甲賀市こども・若者計画の策定に向けて意見聴取などを行いました。

【1】教育・保育環境の整備

保護者の就労状況にかかわらず、すべての子どもの健やかな育ちを支援するため、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を試行的に実施しました。

私立保育園・認定こども園および地域型保育事業所に対し、公定価格に基づく施設型給付費の支給や事業実施に必要な人件費などへの補助を行い、安定した事業運営を支援するとともに、多様化する保育ニーズに対応できる受入体制の整備を進めました。また、私立保育園などに対し、施設整備費補助を実施し、空調・照明設備の更新、トイレや保育室の改修を行うことで、保育・教育環境の改善を図るとともに、近年の猛暑を踏まえた熱中症対策など、安全・安心な保育環境の確保を推進しました。

令和7年4月より新しく小規模保育事業所1箇所が開園し、子どもたちへのより良い教育・保育環境の提供と待機児童の解消を図るとともに、増加しつつある放課後児童クラブのニーズに対応できるよう、新たに民設民営児童クラブ1箇所の開設準備への補助を行いました。

<今後の取り組み・課題など>

「こども誰でも通園制度」をはじめとする国の新たな施策への確に対応し、子どもを中心とした質の高い教育・保育環境の実現をめざします。

甲賀市子育て支援施設整備方針に基づき、地域の将来を見据えた最適な施設整備を進めるとともに、少子化や保育ニーズの変化を踏まえ、持続可能な教育・保育提供体制の構築を図ります。

また、老朽化した民間保育施設などの計画的な施設整備を支援し、安全で快適な保育環境の維持・向上に努めます。

【2】児童虐待予防のための相談支援体制の強化とDV相談支援体制の強化

児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、相談支援につながりやすい仕組みづくりや子どもの安全を守るための支援体制の強化に取り組みました。また、DVや困難な問題を抱える被害者に配慮した相談や被害者の安全・安心の確保を図るため、専従の女性相談支援員を配置し、被害者の立場に立ったきめ細やかな相談支援に努めました。

<今後の取り組み・課題など>

子どもの安全を最優先に、児童虐待の通告があれば迅速に対応します。また、困りごとや悩みを抱えた養育者に寄り添った支援を行い、児童虐待の発生予防、早期支援に努めます。

さらに、DV被害者や困難な問題を抱える方に配慮した女性相談の支援に努めます。

主要施策成果説明書

こども政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【3】子どもと子育て支援にかかる相談体制等の強化

令和7年4月より、こども家庭センターを設置し、家庭児童相談課・子育て政策課・各保健センターが連携し、児童福祉機能および母子保健機能のそれぞれの包括的な支援が切れ目なく提供できる体制を整備しました。

また、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりや、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を強化するために母子保健施策を展開しました。

子育て支援センター事業では、子育てコンシェルジュを中心に相談支援や交流を通して産前・産後、育児などの不安解消を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりの実現に向け、切れ目のない支援が行えるよう各関係機関の連携体制の強化に努めました。

児童発達支援センターつみきでは、児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業・児童相談支援事業を行うとともに、地域の障がい児支援の質の向上をめざし、放課後等デイサービスへのスーパーバイズや研修会を実施しました。また、関係機関との会議を開催し、支援の方向性を共有できるよう情報の連携に努めました。

＜今後の取組み・課題など＞

こども家庭センターの役割として、児童福祉機能と母子保健機能の連携により、切れ目のない支援体制の強化を図るとともに、妊娠期から子育て期まで包括的な支援に取り組めます。

児童発達支援センターつみきにおいて、令和8年度に中核拠点の登録を行い、障がい児の発達にかかる地域での中核的な役割を担う機関としてさらなる機能の充実を図ります。

【4】保育人材の確保および幼児教育・保育の質向上

保育士などの人材確保のため、就職フェアや学生を対象としたインターンシップ、奨学金の返還補助など様々な取組みを進めるとともに、おむつの無償提供・自園処分や保育支援員の確保に取り組み、保育業務の負担軽減を図りました。また、保育士研修事業においては、保育の質向上のため、公立園・私立園がともに学び、支え合える研修の機会を大切にしながら、公開保育と講義を組み合わせた研修の充実や各園での保育実践に努めました。

私立保育園などでは、保育士等就職一時金（定着支援金）の給付や保育事業者による人材確保事業や研修事業への補助、おむつの無償提供および使用済みおむつの処分費の補助を実施しました。

＜今後の取組み・課題など＞

引き続き幼児教育・保育の質向上と安全安心のため、保育職員などの人員確保・定着に努めるとともに、保護者をはじめ保育現場の負担軽減を図れるよう改善に取り組めます。

【5】子ども・子育て支援施策への新たな取組み

ヤングケアラーの支援対策では、本人の気づきを促し、早期発見や早期支援につなげるための居場所づくりやSNSを活用した相談などを実施する社会福祉法人の取組みに対し補助を行いました。

また、病児・病後児保育事業では、安心して子育てと就労の両立ができるよう、医療機関併設の病児保育室に対し、継続的に補助を行い、引き続き利用料の無償化を実施しました。

＜今後の取組み・課題など＞

ヤングケアラーの早期発見、早期支援につなげ、子どもを孤立させないよう居場所づくりの取組みをさらに進めます。また、子育て・教育No.1をめざし、本市の子育て施策を充実させるとともに、市内外への情報発信を強化していきます。

主要施策成果説明書

こども政策部（3）

（単位：千円）

乳幼児健康診査事業		予算現額	13,085
		決算額	10,056
		うち一般財源	5,893
事業概要	子どもの発達の節目に乳幼児健診を実施し、疾病などの早期発見に努めました。また、子どもの発達発育、子育てに関する情報を提供し、相談場所の周知や発達の理解に向けた周知を進めました。		
成果・実績	1カ月児健康診査助成業務委託を開始しました。4カ月児・10カ月児・1歳8カ月児・2歳6カ月児・3歳6カ月児に乳幼児健康診査を実施し医療機関や相談機関を紹介し疾病の発見および子育て支援を実施しました。 ・1カ月児健康診査受診者 361人		
【決算書頁】	310-314	担当課	子育て政策課
子育て世代包括支援事業		予算現額	25,469
		決算額	23,640
		うち一般財源	1,357
事業概要	満1歳までの乳児がいる子育て世帯を対象に、見守り訪問として月に1回自宅を訪問しおむつなどの育児用品をお渡しするとともに、子育て情報の提供と子育ての相談の機会を設けました。また、産後ケア事業を宿泊型、日帰り型、訪問型で実施し、育児不安の軽減や孤立感の解消、虐待予防などに努めました。		
成果・実績	・おむつ等支給子育て支援業務委託 新規申請者：474人（申請率 99%）、訪問件数：4,806件 ・産後ケア事業 宿泊：延べ51件、日帰り：延べ46件、訪問：延べ118件 計215件		
【決算書頁】	310-314	担当課	子育て政策課
病児・病後児保育事業		予算現額	24,006
		決算額	22,324
		うち一般財源	8,462
事業概要	民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行いました。また、利用料無償化事業により、利用料相当分の補助を行いました。 ・病児・病後児保育事業費補助 21,922,800円 ・市外病児・病後児保育施設利用補助 402,000円		
成果・実績	医療機関併設により利便性が向上しました。また、利用料は引き続き無償化し、市外の病児保育施設を利用された場合は、利用料の補助を行いました。 ・病児・病後児保育 利用者数 延べ518人 ・市外施設利用料補助 42件		
【決算書頁】	268	担当課	子育て支援課（子育て政策課）
室内多目的広場運営事業		予算現額	11,905
		決算額	11,904
		うち一般財源	11,904
事業概要	就学前の親子を対象に、全天候型の室内公園で子どもが自由に遊び、子育て親子同士の交流や子育てなどに関する相談ができる場を提供することにより、楽しく子育てができる環境を整え、子育て世代の支援を行いました。 ・室内多目的広場運営業務委託 11,825,000円		
成果・実績	水曜日～日曜日に開館し、祝日も利用できることから休日を中心に多く利用いただき、親子の交流の場を提供できました。 ・利用者数 7,483人		
【決算書頁】	268,270	担当課	子育て支援課（子育て政策課）

主要施策成果説明書

こども政策部（4）

（単位：千円）

保育士体制強化事業（市立）		予算現額	36,753
		決算額	35,516
		うち一般財源	35,455
事業概要	市立保育園・認定こども園に保育支援員を配置することにより、保育士の負担軽減を図り、安定した保育士体制を確保するとともに学生を対象としたインターンシップを実施しました。		
成果・実績	・保育支援員の配置数 13人 ・インターンシップの受入れ数 3人		

【決算書頁】 284

担当課 保育幼稚園課

保育士確保事業（私立）		予算現額	10,924
		決算額	6,991
		うち一般財源	4,497
事業概要	私立保育園などの保育士人材確保のために、事業者を対象として、保育士宿舍借上げ事業に対する補助、人材確保事業に対する補助を実施しました。また、保育士・幼稚園教諭を対象として、就職一時金（定着支援金）の支給や家賃補助を実施しました。		
成果・実績	私立保育園など16園に対し人材確保にかかる経費の補助、2園に対し宿舍借上げ支援事業補助を行いました。 私立保育園などに新たに就職した保育士など26人に対し就職一時金を給付しました。 また、私立保育園などへの就職を促すため就職フェアを開催しました。		

【決算書頁】 288

担当課 保育幼稚園課

保育士体制強化事業（私立）		予算現額	20,616
		決算額	19,696
		うち一般財源	6,811
事業概要	私立保育園・認定こども園および地域型保育事業所の設置者に対し、保育にかかる周辺業務を担う人材の活用や、保育士などをめざす学生のインターンシップ受入れに要する経費の一部を補助することにより、保育士体制の強化を図るとともに、保育士の就職促進、就労継続および離職防止につなげ保育士が働きやすい職場環境の整備を推進しました。		
成果・実績	私立保育園など14園に対し保育支援員などの配置およびインターン受入れにかかる経費を補助しました。また、13園に対し就労継続支援のための研修にかかる経費の補助を行いました。		

【決算書頁】 288,290

担当課 保育幼稚園課

子ども・子育て応援団ネットワーク事業		予算現額	800
		決算額	695
		うち一般財源	447
事業概要	社会全体で子育てを応援する体制を推進するため、子育て支援団体同士のつながりを広げ、活発な活動につなげました。また、企業と協働して子育てに関するセミナーを開催し、保護者の育児不安の軽減を図りました。 ・子育てセミナー事業委託 495,000円 ・子ども・子育て応援団ネットワーク形成事業補助 200,000円		
成果・実績	子育てセミナーでは、父親の育児参加と役割分担の重要性を学び、実践へとつなげる講座を開催しました。また、子ども・子育て応援団ネットワーク形成事業では、市内の子育て支援団体2者により「親子ほのぼの夏まつり」が開催され、約500人が参加し親子のふれあいや地域とのつながりを深める機会になりました。		

【決算書頁】 268

担当課 子育て支援課（子育て政策課）

主要施策成果説明書

こども政策部（5）

（単位：千円）

子ども家庭支援ネットワーク事業 DV防止支援事業	予算現額	37,674
	決算額	32,172
	うち一般財源	14,151

事業概要 子どもの安全確保を最優先に、すべての子どもとその家庭および妊産婦の相談に応じ、各機関と連携を取りながら、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を行いました。また、様々な困難な問題を抱える女性の支援を関係機関と連携し、女性の人権を尊重した支援を行いました。

成果・実績 児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、相談支援につながりやすい仕組みづくりや子どもの安全を守るための支援体制の強化に取り組みました。また、DVや困難な問題を抱える被害者に配慮した相談や被害者の安全・安心の確保を図るため、専従の女性相談支援員を配置し、被害者の立場に立った細やかな相談支援に努めました。

- ・虐待等相談件数 延べ641件
- ・女性相談件数 延べ362件

【決算書頁】 264,266

担当課 家庭児童相談課（家庭児童相談室）

児童発達支援事業・児童相談支援事業 （児童発達支援センター つみき）	予算現額	81,145
	決算額	78,244
	うち一般財源	30,324

事業概要 発達に支援が必要な乳幼児とその家族に対し、相談や適切な療育、発達の特性を理解するための支援を行いました。また、地域の障がい児支援の質の向上を図るため、障がい児通所支援事業所を対象に研修や訪問を行いました。

成果・実績 個々に応じた療育プログラムの作成および療育に取り組むとともに、保護者への個別指導や支援者との会議により、子どもへの支援を同じ視点を持ってできるよう努めました。また、幼児期の療育を学齢期に引き継ぐため、地域の障がい児通所支援事業所への研修や、困難ケースに対するスーパーバイズに取り組みました。

- ・通所療育支援児童数 120人（実施回数 582 回、延べ利用人数 2,492 人）
- ・計画相談契約人数 143人

【決算書頁】 232-236

担当課 発達支援課

保育園運営補助事業 （こども誰でも通園制度の試行的事業）	予算現額	8,499
	決算額	2,652
	うち一般財源	2,652

事業概要 保護者の就労状況に関わらず、すべての子どもの健やかな育ちを支援するとともに、子育て家庭の多様なライフスタイルや保育ニーズに対応するため、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を試行的に実施しました。

成果・実績 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を試行的に実施する事業者に対し、人件費などの経費の一部補助を行うことにより、事業の安定的な運営を支援し、受入体制の確保を図りました。また、令和8年度からの本格的な運用開始に向けて、実施園との調整や運用の仕組みの整備などを進めました。

【決算書頁】 286,290

担当課 保育幼稚園課

水口北保育園・柏木保育園・甲南幼稚園運営補助事業 （私立保育園等施設整備等事業補助）	予算現額	76,783
	決算額	54,369
	うち一般財源	18,122

事業概要 私立保育園および私立認定こども園の施設整備にかかる費用補助を実施しました。

- ・水口北保育園 空調整備、照明器具などの更新
- ・柏木保育園 空調整備、照明器具などの更新
- ・認定こども園甲南幼稚園 トイレ整備、保育室一部改修

成果・実績 私立保育園および私立認定こども園における空調設備やトイレなどの施設整備に対して補助を行うことにより、保育・教育環境の改善を図るとともに、熱中症などの健康被害の防止に努め、安全・安心な保育環境の確保を推進しました。

【決算書頁】 286

担当課 保育幼稚園課

主要施策成果説明書

産業経済部（1）

決算状況の重点ポイント

産業経済部では、本市の持つ強みである地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図ることで地域内経済の好循環をめざすため、企業や事業所などの人材確保に努めるとともに、未来につながる投資・施策を実践しつつ、税収の確保や人口減少の歯止めとなるよう環境と地域経済・社会活動が調和する事業の取組みと持続可能なまちづくりの推進に努めました。

【1】地域経済の維持・活性化と人材確保、就労支援、企業・事業所の職場環境向上

物価高騰の影響や人材不足などの経営課題に直面している市内の中小企業・小規模事業者などの事業の維持・発展を後押しするため、人材確保支援や経済対策、支援機関の運営補助などを実施したほか、製造業などにおける設備投資の促進を図りました。また、誰もが活躍できるまちの実現をめざし、就労困難者の支援に加え、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランス推進、創業支援などに取り組みました。加えて、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）へ積極的に参画するとともに、万博レガシー共創の取組みを通じて、地場産業の維持・発展に取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

物価高騰や生産年齢人口の急減、経営者の高齢化、賃上げ原資の確保など、中小企業・小規模事業者などを取り巻く環境は厳しい状況であり、市内事業者の事業維持・発展と、域内経済の好循環の創出をめざし、支援機関や関係団体と密に連携、情報共有しながら、生産性向上や事業承継の支援など実効ある取組みを進めます。

▼大阪・関西万博「日本忍者フェスティバル」のステージイベント



▼信楽焼が大阪・関西万博に参画（パビリオン「いのち遊び場クラゲ館」）



主要施策成果説明書

産業経済部（2）

決算状況の重点ポイント

【2】日本遺産重点支援地域「忍びの里 伊賀・甲賀」を活用した観光誘客と受入体制整備

大阪・関西万博において、本市PR映像の上映や、日本忍者協議会と連携したステージイベントによる誘客に取り組むとともに、日本遺産「忍びの里 伊賀・甲賀」を活用した各種イベントを実施しました。また、本市の景観・歴史・文化などの魅力発信、若手クリエイターの育成などを目的とした「甲賀映像祭2026～紡ぐ～」の開催、「第8回日本国際観光映像祭」の誘致により制作された観光映像がSNSで注目を浴びるなど、映像による観光誘客とシビックプライドの醸成に取り組みました。

施設整備では、本市の東の玄関口となる道の駅あいの土山の駅舎が竣工し、目標以上のお客様にお越しいただくなど、地域振興の拠点として、賑わいの創出につながりました。

＜今後の取り組み・課題など＞

令和9年度に開催される滋賀デスティネーションキャンペーンに向け、多様なニーズに対応した観光ツーリズムを造成し、近隣市、JRなどの関係団体との連携のもと、旅行エージェントなどへの営業活動を実施することにより、体験型、着地型の周遊観光の促進に努めます。また、インバウンド誘客のための観光ガイドなどの受入体制を充実させ、滞在時間と市内消費額の増加を促進させることで観光産業の活性化をめざします。

▼リニューアルオープンした道の駅あいの土山



▼映像祭で制作された観光映像「甲賀市忍者末裔課」



【3】農産物の生産基盤強化と構造転換の推進

農地の多面的機能の維持や環境保全型農業を継続的に推進し、地域ぐるみの活動を支援しました。令和7年度は特に、本市農業の持続可能性を高めるための生産構造の転換に注力しました。水稻作においては、老朽化した施設の再編による「広域育苗センター」を稼働させ、兼業農家への高品質な苗の安定供給体制を構築することで、離農リスクの抑制と水稻面積の維持・拡大を図りました。

特産品である「お茶」については、世界的な抹茶需要を見据えた有機栽培への転換促進や、防霜設備・生産機械の導入支援を通じてブランド価値の向上と生産効率化を両立させました。また、新規就農者の確保やスマート農業の導入支援により担い手の育成を進めるとともに、前年度に策定した「地域計画」の各集落におけるブラッシュアップ（精査・具体化）を実施し、将来にわたる農地利用の最適化を推進しました。

さらに、物価高騰の影響を受ける認定農業者や畜産農家に対し、燃油・飼料などの高騰分に応じた緊急支援を実施し、経営の安定化を図りました。

＜今後の取り組み・課題など＞

遊休農地化の懸念がある中山間地域などへの支援を強化し、多面的機能の維持と意欲ある経営体への農地集積を加速させます。広域育苗センターを核とした水稻の安定生産を基盤としつつ、耐候性ハウスの導入などによる高収益な園芸作物への転換をさらに進め、農家の所得向上をめざします。

また、市場ニーズが高い「環境こだわり農産物」や有機農産物の生産拡大を推進するとともに、学校給食への地場産食材の供給を継続することで、次世代への食育と地産地消の定着を図ります。併せて、畜産における堆肥循環システムの活用や、農産物のさらなるブランド化・販路開拓により、本市農業全体の市場競争力と付加価値を高めていきます。

主要施策成果説明書

産業経済部（3）

決算状況の重点ポイント

【4】ため池防災減災対策および農業用施設の長寿命化、大区画ほ場整備の推進

防災重点農業用ため池においては、水口町三大寺地先の西ノ飼戸池の改修事業に対し事業費の一部を負担しました。加えて、甲賀町高野地先の大谷池についても改修工事に向け、計画策定業務を完了しました。

農業用施設の長寿命化においては、水口町三大寺地先の農業用水路を健全な状態に保ち、機能を安定的に発揮させるため、用水路整備工事を実施しました。

また、水口町和野地区と信楽町杉山地区ほ場整備事業においては、大区画化に伴う生産効率の向上などのため、事業費の一部を負担しました。

＜今後の取組み・課題など＞

防災重点農業用ため池の耐震調査および耐震化を継続的に実施します。併せて、土地改良施設の適切な維持修繕により持続的な営農を支えるとともに、地域の実情に即した農業基盤整備に向けて、農地の大区画化や用水路の長寿命化などの取組みを支援します。

▼用水路の整備



【5】有害鳥獣捕獲の強化と地域ぐるみの獣害防止対策の推進

獣害防止対策の重点期間4期（R5～7）の3年目として、捕獲と防除の両面からの強化を図るため、年間を通じて有害鳥獣捕獲事業を実施するとともに、侵入防止柵の設置や集落環境点検の実施などによる地域ぐるみの獣害対策を推進し、農作物と生活環境への被害防止に取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

引き続き、有害鳥獣個体数の適正化とあわせ、集落や地域狩猟者団体などと連携し獣害防止対策を実施します。

【6】多面的機能が発揮される森林づくりの推進

森林の多面的機能の発揮につながる間伐を中心とした森林整備や林道の適正な維持管理を行い、森林の保全に努めるとともに、水源林を活用した上下流の住民による森林保全活動「上下流連携の森づくり事業」に取り組むなど、森林の持つ恩恵を広く共有することができました。また、木の駅プロジェクトでは、地域産材の利用や自伐型林業を推進し、地域主体による持続可能な森林整備の推進に取り組みました。さらに、ウッドスタート誕生祝い品事業の実施と木育イベントを開催し、子どもたちやその家族に木に触れる機会を提供し、木育の推進に努めました。

＜今後の取組み・課題など＞

「甲賀の豊かな森林づくり構想」を基に、木材利用につながる取組みを継続して進めます。また、カーボンニュートラルの達成と将来の森林整備の促進につながるよう、認証を受けた「J-クレジット」の販売と併せてJ-クレジットの認証に取り組む市内の財産区などに支援を行います。

引き続き、間伐をはじめ、主伐・再造林に取り組み、持続可能な循環型林業を推進するとともに、次代に自然豊かな甲賀の森林を継承していきます。

▼木育フェスタ2025



主要施策成果説明書

産業経済部（4）

（単位：千円）

甲賀JOBフェア開催事業

予算現額	6,420
決算額	6,378
うち一般財源	4,378

事業概要 市内で就職を希望する新規学卒者や若年求職者に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みました。

成果・実績 雇用の安定と人材確保の促進を図るため、新規学卒者や若年求職者と市内企業・事業所との合同就職面接会「甲賀市湖南市合同JOBフェア」を、6月と8月にJR草津駅近くの会場で開催しました。参加企業は60社（うち甲賀市42社）で、参加求職者は64人（新卒学生19人、既卒者・一般45人）でした。この面接会で、11社14人（うち甲賀市9社12人）の内定につながりました。

【決算書頁】 334

担当課 商工労政課

女性の起業・キャリアアップ支援事業

予算現額 11,602

女性のための就労支援事業

決算額 11,185

ワーク・ライフ・バランス推進事業

うち一般財源 5,746

事業概要 女性の就労・起業・キャリアアップを支援するとともに、市内企業におけるワーク・ライフ・バランスや働き方改革を推進するなど、「女性の力」を最大限に発揮できる社会の実現に向けて取り組みました。

成果・実績 女性のためのオンライン起業相談を実施し、延べ85人の利用がありました。スキルアップ支援事業補助金を6人に、資格取得企業支援事業補助金を15社23人に交付しました。託児付き合同就職面接会を開催し、参加者36人のうち5人が就労につながりました。ワーク・ライフ・バランス推進事業では、働き方改革、イクボスの推進、女性のキャリアアップ支援などを行いました。新たに8事業所がイクボス宣言し、市内のイクボス宣言企業は126社（県内最多）になりました。イクボスKOKAネットワークの参加企業は21社で、地域貢献事業に4社が参加しました。

【決算書頁】 336

担当課 商工労政課

奨学金を活用した若者の定住促進事業

予算現額 17,223

決算額 13,045

うち一般財源 12,071

事業概要 本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進するため、市内企業・事業所に正規雇用され、市内に居住する方の奨学金返還を支援しました。併せて、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を図りました。

成果・実績 95人に対し12,997,366円の支援金を交付しました。また、新たに23人に対し就職後最大60月（上限100万円）の支援を認定しました。そのうち7人が製造業、5人が医療・福祉への就職であり、特に人材不足が顕著な分野への人材確保に寄与したほか、市内企業・事業所の採用活動の手段として有効活用されました。

【決算書頁】 386

担当課 商工労政課

企業誘致事業

予算現額 106

決算額 42

うち一般財源 0

事業概要 市内に新たな設備投資を呼びこむため、設備投資に対する優遇制度を検討するとともに、市内企業と密接な関係を築きながら、設備投資などの情報収集を行い、企業に対し働きかけを行いました。

成果・実績 国が進める先端設備導入計画11件の認定や、固定資産税特別措置8件（うち新規1件）の支援に取り組み、市内企業の設備投資や生産性向上に寄与しました。また、企業訪問などを通じて、今後の設備投資計画などの聞取りと併せ、活用可能な各種支援施策の周知に取り組みました。

【決算書頁】 388

担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（5）

（単位：千円）

企業立地魅力アップ事業		予算現額	34,491
		決算額	33,917
		うち一般財源	7,917

事業概要 市内に企業を留め置くため、工業団地などのインフラのきめ細やかな維持管理を実施し、立地企業の操業環境の向上に努めました。

成果・実績 老朽化した道路の舗装修繕（水口工業団地他）や排水路改修（甲賀工業団地）、定期的な除草など市内工業団地の維持管理に努めました。また、工業振興対策員の配置により、積極的な企業訪問を行い、市内企業の状況把握と支援施策の周知に努めました。

【決算書頁】 388 担当課 商工労政課

2025大阪・関西万博に向けた ブランド発信支援事業		予算現額	3,800
		決算額	3,571
		うち一般財源	2,019

事業概要 2025大阪・関西万博に積極的に参画し、万博を起点にした新たな価値を生み出すことで旅行者の来訪を促すとともに、地場産業をはじめとする地域経済の維持・活性化につなげる万博レガシー共創の機運醸成に資するイベントを開催しました。

成果・実績 陶芸の森太陽の広場において、大阪・関西万博に参画した地場産業事業者、教育機関、博物館やクリエイターによる子ども向けワークショップを開催するとともに、STEAM教育者の中島さち子氏を招聘し、大阪・関西万博の取組みを振り返りました。2,988人の参加があり、地域資源の魅力を再認識する機会を提供するとともに、万博レガシー共創の機運を醸成できました。

【決算書頁】 388 担当課 商工労政課

物価高騰対策住宅リフォーム事業		予算現額	42,450
		決算額	41,658
		うち一般財源	658

事業概要 市内の住宅や空き家のリフォーム工事にに対し補助金を交付しました。また、カーボンニュートラル推進のため、スマート・エコ製品設置などのリフォームを通じて市民生活や企業活動を応援しました。

成果・実績 補助金総額41,361千円（292件）に対し、補助対象工事費が約5.4億円あり、リフォーム需要の喚起による、市内建設業者の受注促進、市民の住環境の向上、空き家活用などによる移住・定住促進など、地域経済の活性化に寄与することができました。また、カーボンニュートラル推進リフォームでは63件を補助し、市内における脱炭素化に寄与しました。

【決算書頁】 390,392 担当課 商工労政課

商工事業者人材確保支援事業		予算現額	7,520
		決算額	6,869
		うち一般財源	6,619

事業概要 市内商工事業者の人材確保および市内で働く従業員の就労継続、就労環境向上を支援するため、市内企業・事業所に長距離通勤される方への支援金支給や、外国人材採用セミナー開催に取り組みました。また、幼少期から地元企業やものづくりに触れる機会を提供するとともに、モノづくりのまちとしての魅力発信を目的に開催される地域一体型オープンファクトリー事業の運営を支援しました。

成果・実績 長距離通勤支援金は、105人に対し6,220千円の支援金を交付しました。そのうち89人(85%)が製造業の従業員、74人(71%)が土山町・甲賀町地域への通勤者でした。外国人材セミナーは、3回開催し延べ39人が参加しました。入管法改正などの基礎知識に加え、外国人が働きやすく、かつ住みやすい地域づくりについて学ぶ機会を提供しました。また、地域一体型オープンファクトリーの実施団体1団体に補助金を交付し、催事運営を支援しました。2日間で延べ372人の学生、児童生徒、保護者らが参加し、地元企業の認知度向上やモノづくりのお仕事への理解醸成に寄与しました。

【決算書頁】 386 担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（6）

（単位：千円）

ロケーション推進事業		予算現額	9,198
		決算額	9,162
		うち一般財源	4,698
事業概要	ロケツーリズムの推進やロケーションレガシーを活用した誘客事業を継続するとともに官民連携による新たなロケ誘致やロケ支援事業に取り組みました。		
成果・実績	市全域でロケーションを活用した観光振興および地域振興を促進して観光産業の活性化を図り、観光客受け入れ体制の整備やロケ誘致に取り組んだことにより、エキストラの登録者数を315件から781件、撮影協力企業の登録事業者数を8件から16件に増加させたほか、「甲賀映像祭2026」の開催、「第8回日本国際観光映像祭」の誘致により、映像による観光誘客とシビックプライドの醸成に取り組みました。		
【決算書頁】	396,398	担当課	観光企画推進課
忍者を核とした観光拠点整備事業		予算現額	26,922
観光客おもてなし事業		決算額	25,638
観光客誘致推進事業		うち一般財源	20,138
事業概要	日本遺産の「忍びの里」を活かした観光振興を促進するため、甲賀流忍者をコンセプトとする観光拠点施設の整備に取り組みました。		
成果・実績	「忍者を核とした観光拠点整備基本計画」に基づき、専門家や地域などを含めた関係者で構成する検討協議会において、拠点施設の2次整備にかかる協議を進めるとともに、甲賀市観光まちづくり協会や地域おこし協力隊などの協力のもと、甲賀流リアル忍者館におけるイベントや体験型ワークショップの開催など、各種誘客事業に努めました。また、来館者の利便性向上につながる外構工事にかかる設計業務を実施しました。		
【決算書頁】	392-396,400	担当課	観光企画推進課
道の駅あいの土山整備事業		予算現額	74,600
		決算額	71,925
		うち一般財源	65,396
		繰越予算額	826,000
		(繰越)決算額	662,383
		うち一般財源	65,420
事業概要	「道の駅あいの土山再整備基本計画」に基づき、新築工事を含む関連工事を実施するとともに、リニューアルオープンに必要な備品を購入しました。		
成果・実績	令和7年7月に新施設を竣工し、令和7年8月1日に無事リニューアルオープンを迎え、令和8年3月までの来客数は目標の2倍以上となる約48万人を記録するなど大盛況となりました。 また、リニューアルオープンに向けて、レジ機や物販棚、机や椅子など、関連備品を購入するとともに、想定以上のお客様に対応するため、臨時駐車場の整備を実施しました。		
【決算書頁】	400,402	担当課	観光企画推進課

主要施策成果説明書

産業経済部（7）

（単位：千円）

茶生産振興対策事業	予算現額	35,350
	決算額	31,843
	うち一般財源	21,909

事業概要 甲賀の茶の伝統を守り、さらなるブランド価値の向上と市場競争力の強化を図るため、世界的な抹茶需要の高まりに合わせた有機栽培の促進や、高品質な茶生産に欠かせない防霜設備、茶生産機械の導入を支援しました。また、次世代への食育や新たな消費層の開拓のため、カートカン「近江の茶」の配布、リーフ茶のPR、ブランド化に向けた研究調査を実施しました。

成果・実績 高品質な茶生産による安定した経営に導くため、防霜設備の整備や茶生産機械の導入、新植・改植などに係る経費を支援し、生産基盤の強化を図りました。また、市場ニーズの高い有機茶への転換促進や、カートカンなどの配布を通じたPR活動、荒廃茶園の再生支援を実施し、産地の維持とブランド価値の向上に取り組みました。

【決算書頁】 348,350

担当課 農業振興課

団体営土地改良事業 県営土地改良事業	予算現額	167,371
	決算額	165,047
	うち一般財源	56,756
	繰越予算額	62,951
	(繰越)決算額	62,389
	うち一般財源	0

事業概要 農村地域防災事業では防災重点農業用ため池において、甲賀11地区のため池の地質調査と耐震診断に取り組み、また、大谷池地区（甲賀町高野）においても、計画策定業務を実施し、水害・地震対策の強化を図りました。

杉山地区および和野地区ほ場整備事業、鹿深2地区農道整備事業など、複数の県営事業を推進し、農業基盤整備と農村地域の基盤強化に注力しました。

成果・実績 団体営土地改良事業において、落し谷池地区（水口町三大寺）外11池地区の地質調査と耐震診断を実施しました。県営土地改良事業においては、大谷池地区（甲賀町高野）の計画策定業務を実施し、次年度に国の採択申請を行えるよう事業推進を図りました。

また、杉山地区および和野地区ほ場整備事業においても、地域の実情に即した農業基盤整備に向けて、農地の大区画化など事業費の一部を負担しました。

【決算書頁】 364-368

担当課 農業振興課（農村整備課）

水田営農活性化対策事業 水田園芸作物振興対策事業	予算現額	855,456
	決算額	666,000
	うち一般財源	77,984

事業概要 大規模な生産構造の転換を支援し、水田の有効活用と経営の多角化を促進しました。本市農業の大半を占める兼業農家が安定して稲作を継続できる環境を守るため、老朽化した育苗施設を「広域育苗センター」へと集約・再編し、高品質な苗の安定供給体制を構築しました。併せて、収益性の高い園芸作物への転換による所得向上と経営安定を図るとともに、近年の物価高騰の影響を受ける農業者の営農継続を支えるため、燃油や肥料などの高騰分に対する緊急支援を実施しました。

成果・実績 老朽化した育苗センターを再編整備し、高度な種もみ処理施設や自動播種プラント、大規模な温室を導入した「広域育苗センター」建設を支援しました。これにより育苗作業の効率化とコスト削減を実現し、離農リスクの抑制と水稻面積の維持・拡大に寄与しました。また、園芸作物への転換を具体的に進めるため、耐候性パイプハウスなどの導入を7事業者（うち新規就農者4事業者）支援したほか、物価高騰対策として、認定農業者など144件に対し動力光熱費などの助成を行い、多角的な視点から産地全体の経営安定に取り組みました。

【JAこうか広域育苗センター】



【決算書頁】 354,356

担当課 農業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部（8）

（単位：千円）

畜産経営安定対策事業

予算現額 46,290
決算額 39,039
うち一般財源 13,032

事業概要 畜産業の振興と経営の安定化を図るため、家畜の衛生管理や酪農ヘルパーの利用支援を実施するとともに、地域内での耕畜連携による堆肥の利活用を促進しました。また、近年の物価高騰の影響を大きく受けている畜産農家の負担を軽減し、営農継続を支えるための緊急対策支援に取り組みました。

成果・実績 家畜防疫事業や酪農ヘルパー制度の利用を支援し、畜産現場の労働力確保と衛生管理の徹底を図りました。また、循環型農業の推進として、新たに「耕畜循環型堆肥システム」の整備を支援したほか、耕種農家と畜産農家が連携した堆肥の利活用（団地化加算など）を促進しました。さらに、経営環境が厳しい畜産農家に対し、飼養頭数に応じた緊急支援金を交付することで、経営の継続を多角的に下支えしました。

【決算書頁】 358

担当課 農業振興課

有害鳥獣捕獲事業

予算現額 70,880
決算額 67,048
うち一般財源 21,193

事業概要 集落や地域狩猟者団体などと連携し、捕獲と防除の両面から獣害防止対策を実施し、農作物や生活環境への被害の防止、軽減に取り組みました。特に二ホンザルについては、甲賀A群の全頭捕獲のための誘引・監視・捕獲を実施し、他の群れについては、加害個体を捕獲する有害捕獲を実施しました。

成果・実績 有害鳥獣の捕獲強化を進めました。

有害鳥獣捕獲実績

二ホンジカ 2,136頭、イノシシ 628頭、二ホンザル 34頭（個体数調整・有害捕獲）、
アライグマ 564頭 他 合計 3,430頭

【決算書頁】 352,354

担当課 林業振興課

木の駅プロジェクト推進事業

予算現額 1,000
決算額 897
うち一般財源 897

事業概要 林地残材の搬出と地域通貨を交換する自伐型林業団体による活動「木の駅プロジェクト」への補助を行い、里山などの森林整備による林地残材の有効利用と地域経済の活性化を図りました。

成果・実績 2つの自伐型林業団体で「木の駅プロジェクト」事業を実施されており、合計150tの間伐材などが搬出されるなど、地域の身近な里山林の保全と地域通貨券（モリ券）の利用により地域経済の活性化を図りました。

【決算書頁】 376

担当課 林業振興課

木育推進事業

予算現額 5,513
決算額 5,300
うち一般財源 5,300

事業概要 木材や木製品とのふれあいを通じて、木材への親しみや木の文化への理解を深め、木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」の推進を図りました。

成果・実績 甲賀ヒノキを使用した木のおもちゃなどを新生児にプレゼントする「ウッドスタート誕生祝い品事業」の実施および「こうか木育フェスタ」を鹿深夢の森で開催し、子育て世代を中心に木製品に触れる機会の提供と木育への関心を広めることができました。

ウッドスタート誕生祝い品事業（木のおもちゃ417個プレゼント）

木育イベント事業（こうか木育フェスタ・11/30・参加者 約1,150人）

【決算書頁】 376

担当課 林業振興課

甲賀の豊かな森林づくり事業

予算現額 6,500
決算額 4,074
うち一般財源 4,074

事業概要 「甲賀の豊かな森林づくり構想」に基づき、里山など身近な森林の整備に取り組むとともに、木材利用を促進するなど、森林への関心および環境意識の向上を図りました。

成果・実績 里山の再生と保全につながるよう、間伐や危険木・支障木の伐採をはじめ竹林整備および地域での里山づくりの取組みを支援することで、森林整備への関心や地域環境意識の向上に努めました。

【決算書頁】 374,376

担当課 林業振興課

決算状況の重点ポイント

建設部では、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ甲賀市大会」の主会場となった水口スポーツの森周辺施設の整備を行い、利便性の向上を図るとともに公民連携の推進に向けての検討に取り組みました。また、道路および交通安全施設の整備や維持補修に取り組むことで、暮らしの快適性と安全性の向上を図り、市民や企業から「選ばれるまち」をめざし、以下の事項の事業に取り組みました。

【1】わたSHIGA輝く国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた環境整備

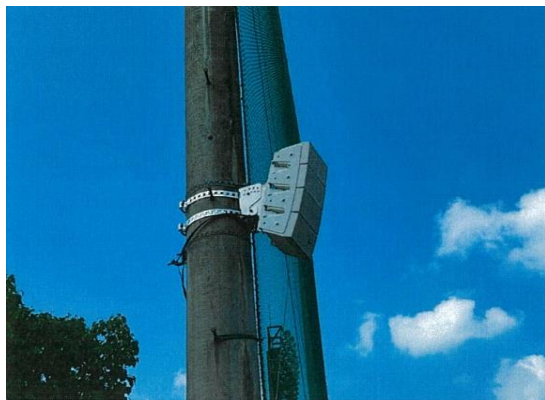
わたSHIGA輝く国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の会場となる、水口スポーツの森の環境整備を行いました。出場選手や観覧される方々が、快適で安全に利用できるように、水口スポーツの森甲賀市民スタジアム音響設備改修工事、水口スポーツの森駐車場外改修工事を行いました。また、水口スポーツの森甲賀市民スタジアムのグラウンド整備用のスポーツレイキを購入しました。

＜今後の取り組み・課題など＞

わたSHIGA輝く国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の会場となる、水口スポーツの森の環境整備を行い、無事に大会を終えることができました。今後も、市財政負担の軽減および平準化を図りながら、利用者が快適で安全に利用できるよう引き続き環境整備に努めます。



水口スポーツの森甲賀市民スタジアム



水口スポーツの森甲賀市民スタジアム音響設備改修工事



水口スポーツの森駐車場外改修工事



スポーツレイキ購入

決算状況の重点ポイント

【2】市民生活を支えるインフラ整備

市民生活にかかわる安全安心な道路環境を維持管理するため、道路の維持補修、施設の保守点検、除草剪定作業のほか、将来に向けて必要となる道路新設・改築事業などを実施しました。

<今後の取組み・課題など>

市民生活に密着した道路であることから、引続き適正な維持管理ならびに区・自治会からの要望にも柔軟に対応できるよう必要な予算の確保に努めるとともに、計画的・効率的に事業を推進します。

【3】通学路整備を中心とした交通安全施設整備事業の推進

通学路合同点検に基づき、39箇所の通学路安全対策を実施しました。

<今後の取組み・課題など>

通学路の安全対策については、各小中学校から危険箇所の報告を受けて、関係者が現地で立会して現場の安全対策を検討しております。

なお、過年度には主にハード面での整備を実施してまいりましたが、今後は国庫交付金の予算が減少すること考えられることから、ソフト面での対策が重要となってくることが予想されます。



通学路合同点検の現地立会状況

【4】低未利用地、空き家の地域資源を活用した定住人口の増加

利用可能な空き家の掘り起こしを行い、「空き家バンク」に物件を掲載するとともに活用希望者とのマッチングを図っています。引き続き移住者などの獲得に取り組んでいきます。

また、狭小地や接道が無く隣地に空き家や空き地が立地する場合は、併せて活用を促して利用価値を高めた不動産売却の活用提案などを図っております。

<今後の取組み・課題など>

増加する空き家の対策として、引き続き除却事業に対する補助金の交付やPR活動を行うとともに、所有者などへの助言・指導や空き家の売買・貸出相談会などを実施して空き家の削減に努めます。

また、改正された空き家等対策特別措置法に基づき、空き家の利用促進や適正管理に向けた新たな施策などを検討し、空き家の減少ならびに定住人口の増加につながるよう努めます。

主要施策成果説明書

建設部（3）

（単位：千円）

市道維持管理事業		予算現額	164,395
		決算額	164,384
		うち一般財源	163,016
事業概要	市が管理する道路の安全で円滑な交通を継続的に確保するため、維持補修工事、除草作業などを実施しました。 ・除草等環境保全業務委託 ・市道維持補修工事		
			73,748,230円 63,990,000円
成果・実績	維持補修工事（単価契約）で74件、除草作業で約74kmなど、継続的に市道維持管理事業を実施しました。		
【決算書頁】	414,416	担当課	建設管理課
道路維持補修事業		予算現額	175,037
		決算額	175,035
		うち一般財源	175,035
		繰越予算額	98,250
		（繰越）決算額	98,250
		うち一般財源	25
事業概要	地区要望や道路パトロールなどにおいて補修が必要な箇所に対する道路維持補修工事、舗装長寿命化計画に基づく舗装修繕工事を実施しました。 ・市道維持補修工事（現年） ・水口工業団地線舗装工事外3路線（繰越）		
			166,498,200円 98,250,000円
成果・実績	維持補修工事（単価契約）で37件、舗装修繕工事（単価契約）で54件、舗装工事で5箇所の道路維持補修事業を実施しました。		
【決算書頁】	418	担当課	建設事業課
交通安全施設整備事業		予算現額	50,011
		決算額	46,339
		うち一般財源	28,047
事業概要	市内の通学路などにおける危険箇所について通学路合同点検を行い、安全対策を実施しました。 ・交通安全施設整備工事（合同点検） ・通学路交通安全施設整備工事（合同点検）		
			7,955,300円 18,349,000円
成果・実績	通学路合同点検に基づき、通学路で38箇所、未就学園児の移動経路で1箇所の危険箇所について、安全対策を実施しました。		
【決算書頁】	418	担当課	建設事業課

主要施策成果説明書

都市政策部（1）

決算状況の重点ポイント

令和8年度の機構改革にともない新設されることとなった都市政策部では、近畿圏と中部圏を結ぶ広域交通の要衝としてのアクセスメリットや、市内を鉄軌道が縦横断する優位性を活かし、公民連携の手法を取り入れたまちづくりに取り組みました。また、過度な自動車利用からの脱却を図るため、公共交通の利用を促進するとともに、持続可能な公共交通網を構築することで、暮らしの快適性と安全性の向上を図り、市民、企業から「選ばれるまち」をめざし、以下の事項を重点に取り組みました。

【1】鉄道の利用促進および地域公共交通網の再構築

交通政策については、「甲賀市地域公共交通計画」に掲げる持続可能な公共交通網の構築をめざし、鉄道3路線の利用促進に取り組むとともに、バスやタクシーの深刻な運転手不足の中、地域の重要な移動手段を確保するため、新たな輸送サービスである「甲賀流公共ライドシェア」を土山地域に引き続き、甲賀地域にも実証的に導入するなど、利便性を維持しながらも効率的な交通網の構築に努めました。

＜今後の取り組み・課題など＞

少子高齢化の進展や移動ニーズの多様化、運転手不足といった社会課題の変化が想定以上に大きく、さらには、運賃収入の減少や物価高騰により運行経費が増大しており、持続可能な交通網へと再編する必要があります。

また、地域公共交通に関わる様々なステークホルダーがそれぞれの役割分担のもと、継続的かつ主体的に相互協力し、地域の輸送資源を総動員して本市の地域公共交通ネットワークを持続的に形成していくことが必要であるため、本市のまちづくり計画との整合を図りながら、課題解決に向けた今後の地域公共交通のあり方や具体的な取り組みの検討を進めます。



▲甲賀流公共ライドシェア案内チラシ



▲お出迎え看板設置状況（JR寺庄駅）

主要施策成果説明書

都市政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【2】貴生川駅周辺地域における交流拠点施設の構築

貴生川駅周辺整備事業について、プロジェクト名を「お越しになった」という歓迎の心と、市民一人ひとりがキラリと輝くという願いを込めて、「キラッタ・プロジェクト」と名付けました。エリア価値を最大化させ、選ばれるエリア形成を推進するため、キラッタ・プロジェクトマスタープラン（案）を作成し、市民の皆様向けに都市経営シンポジウムを行うなど取組みを進めました。

＜今後の取組み・課題など＞

「キラッタ・プロジェクト」では、公民連携のパートナーとなる民間事業者とともに、エリア価値を高める事業を展開できるよう、行政と民間の役割分担を明確化し投資誘導を図ります。

【3】甲南駅周辺地域における居住誘導のための空間形成

甲南駅周辺整備事業では、歩行者の安全確保を図るための駅周辺の道路整備や駅利用者だけでなく地域住民も滞在できる「あずまや」の整備など、快適で安全安心に過ごせる空間を形成しました。

＜今後の取組み・課題など＞

甲南駅周辺整備事業では、一定の整備が終了したことから事業の効果検証を行うとともに、地域資源である「忍者」を活かしつつ地域内を歩いて楽しめる環境づくりに向け、庁内の連携強化を図ります。

主要施策成果説明書

都市政策部（3）

（単位：千円）

公共交通利用推進事業	予算現額	39,654
	決算額	23,208
	うち一般財源	22,591

事業概要	本市がめざす将来像の実現を公共交通の観点から支え、市民の暮らしを豊かにするため、「甲賀市地域公共交通計画（計画期間～R10）」に基づき、市民の移動手段を確保・維持するとともに、公共交通の利用促進と利便性向上を目的とした取組みを行いました。	
	・ 貴生川駅内装改修工事	5,255,800円
	・ びわこ京阪奈鉄道建設期成同盟会負担金	53,000円
	・ 草津線活性化・複線化促進期成同盟会負担金	1,145,000円
	・ 地域公共交通活性化協議会負担金	11,079,317円
	・ 関西本線木津亀山間活性化同盟会会費	40,000円
	・ 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	58,550円
	・ 地方創生事業連携負担金	1,997,747円
	・ 定期券購入等支援事業負担金（JR草津線利用促進対策）	2,462,200円
	・ 信楽高原鐵道利用促進協議会補助	500,000円
	・ 地域公共交通利用促進事業補助	607,715円
	・ 定期購入等補助（JR草津線利用促進対策）	9,500円

成果・実績	令和7年秋に開催された第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の受け入れ環境整備として、貴生川駅自由通路部分の内装改修工事を実施しました。また、県や沿線自治体、関係団体と連携しながら利用促進事業を実施するとともに、特に利用が低迷するJR草津線（貴生川～柘植間）の利用促進対策として、高校生年代を対象とした通学定期券購入支援を行いました。	
-------	--	--

【決算書頁】	406,408	担当課	交通政策課（公共交通推進課）
--------	---------	-----	----------------

貴生川駅周辺整備事業	予算現額	66,918
	決算額	46,721
	うち一般財源	15,640

事業概要	甲賀市立地適正化計画で「地域拠点」および「交通拠点」に位置付けている貴生川駅周辺において、公民連携によるまちづくりを推進するため、専門家による支援業務のほか、駅周辺の基盤整備の事業推進を図りました。	
	・ 調査協力謝礼	223,393円
	・ 北口ロータリー測量設計業務委託	4,510,000円
	・ まちづくり活動推進業務委託	5,995,000円
	・ 貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託	2,200,000円
	・ 公民連携事業支援業務委託	18,921,980円
	・ 移転補償調査業務委託	12,527,900円

成果・実績	駅北口の送迎時間帯における渋滞を緩和するための整備工事にかかる設計業務を実施しました。貴生川駅周辺における選ばれるエリア形成プロジェクトを推進し、エリア価値を向上させるための羅針盤となる「キラッタ・プロジェクトマスタープラン（案）」を作成しました。	
-------	--	--

【決算書頁】	428	担当課	都市基盤整備課（都市計画課）
--------	-----	-----	----------------

甲南駅周辺整備事業	予算現額	5,763
	決算額	5,748
	うち一般財源	2,448
	繰越予算額	23,622
	（繰越）決算額	21,822
	うち一般財源	876

事業概要	甲南駅の利便性向上を図るとともに居住満足度を向上させることで定住化促進・人口の維持を図るため、事業を推進しました。	
	・ 甲南駅周辺整備工事（現年）	5,712,300円
	・ 甲南駅周辺整備工事（繰越）	21,822,900円

成果・実績	旧深川駐在所跡地整備工事を行い、地域住民や歩行者の憩いの場となる「あずまや」などを整備しました。 甲南駅前と甲南第一小学校を連絡する市道甲南駅線の歩道整備工事を行いました。	
-------	---	--

【決算書頁】	428	担当課	都市基盤整備課（都市計画課）
--------	-----	-----	----------------

主要施策成果説明書

都市政策部（4）

（単位：千円）

寺庄南部土地区画整理事業		予算現額	1,749
		決算額	748
		うち一般財源	0
事業概要	土地区画整理事業による定住人口・駅利用者の増加を図るため、土地区画整理組合組成に向け事業概要の検討業務を実施しました。 ・寺庄南部土地区画整理事業設計業務委託 748,000円		
成果・実績	事業計画の設計や地元協議・調整を行い、土地区画整理組合組成に向けて事業推進を図りました。		
【決算書頁】	442	担当課	都市基盤整備課（都市計画課）

甲賀土山IC周辺工業団地整備事業		予算現額	50
		決算額	12
		うち一般財源	12
事業概要	工業団地の整備により新たな雇用を創出するとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保を図るため、新名神甲賀工業団地第2期整備を見据え、デベロッパー誘致に向けた取組みを進めました。		
成果・実績	日本データセンター協会に加入し、加入企業へ事業進出のサウンディング型市場調査を実施しました。		
【決算書頁】	442	担当課	都市基盤整備課（都市計画課）

決算状況の重点ポイント

上下水道部では生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置整備に取り組みました。

【1】合併浄化槽設置の推進

浄化槽区域における合併浄化槽設置整備事業の推進を図りました。

＜今後の取組み・課題など＞

し尿および生活排水が衛生的に処理され公衆衛生が向上するよう、浄化槽補助制度を活用し設置の推進に努めます。

(単位：千円)

小型合併浄化槽設置推進事業	予算現額	24,749
	決算額	20,187
	うち一般財源	13,397

事業概要	浄化槽区域などにおける合併浄化槽の設置費用に対する補助を行いました。	
	・ 浄化槽設置整備事業補助	4,587,000円
	・ 浄化槽設備修繕補助	2,123,000円
	・ 下水道対象区域外浄化槽設置補助	1,120,000円

成果・実績	水洗化率	90.4%	
	浄化槽設置整備事業補助		
	5人槽：6基、7人槽：4基、14人槽：1基	計	11基
	浄化槽設備修繕補助		51基
	下水道対象区域外浄化槽設置補助		8基

【決算書頁】	332	担当課	下水道課
--------	-----	-----	------

決算状況の重点ポイント

会計管理組織では、地方自治法・財務規則などの関係法令に基づき、適切な出納事務の執行と、安全で確実な公金管理に努めました。

【1】適正な出納事務の執行

迅速かつ適正・確実な会計処理を行うため、会計事務の専門研修を受講するなど、会計課職員のスキルアップを図りました。

また、コスト削減や事務の効率化を図るため、令和7年10月に財務会計システムを押印決裁から電子決裁へ移行するとともに、振込通知書（シーラーはがき）送付を廃止し、振込明細配信サービスを開始しました。

<今後の取組み・課題など>

財務会計事務の研修会を継続して開催し、適正で正確な会計処理を推進します。

また、市からの支払について、口座振込や現金払い以外の方法で支払ができるよう調査を進めます。

【2】安全で確実な公金管理

各課から報告される資金収支計画により資金需要を把握し、保管金の定期での運用を図りながら、安全で確実な公金運用に努めました。

<今後の取組み・課題など>

資金計画の精度をさらに高めるとともに、確実かつ効率的な公金運用に取り組めます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（1）

決算状況の重点ポイント

教育委員会事務局では、甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の目標達成をめざし、以下の重点ポイントをはじめ、甲賀市教育振興基本計画に基づく施策を実践しました。

【1】学校再編

平成27年に策定した甲賀市幼保・小中学校再編計画の後継となる、第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）を令和7年9月に策定しました。本計画の策定にあたっては、きわめて小規模な学校および信楽中学校区の児童保護者との意見交換会を行うとともに、計画素案に対するパブリックコメントにより、多くのご意見をいただきました。策定後は、信楽中学校区の未就学児を含む児童保護者への説明会を行い、計画について広く周知を図りました。

＜今後の取り組み・課題など＞

第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）に基づき、信楽中学校区において、実施計画（再編校アクションプラン）の策定に取り組みます。また、地域や保護者代表などから組織する、信楽中学校区学校再編準備委員会を設置し、実施計画策定に向けた意見聴取を行うとともに、令和10年4月の再編校開校に向けた準備を進めます。

【2】快適な教育環境の整備

児童生徒が、安全で安心に学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行いました。

近年の夏季における猛暑対策（熱中症予防）と、授業に集中できる教育環境を整えるため、市立小学校の特別教室および市立中学校の屋内運動場へ空調設備を整備しました。

そのほか、経年劣化等により日々発生する施設の不具合を解消するため、修繕工事を実施しました。

＜今後の取り組み・課題など＞

甲賀市小中学校施設長寿命化計画に基づき、信楽小学校の校舎改築事業にかかる基礎工事を着実に進め、安全で安心な学校施設環境を維持します。また、限られた予算の中でも児童生徒の安全確保を最優先とし、突発的な施設の不具合に対しても、状況を見極めながら柔軟かつ迅速に対応していきます。



▲信楽小学校完成予想（南立面図）

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（2）

決算状況の重点ポイント

【3】安全・安心な学校給食の提供による、心身の健全な発達と食育推進

成長期の子どもたちの健やかな成長と健康な生活を支えるため、厳選された地元産食材を取り入れながら、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、食育の推進を図りました。

＜今後の取組み・課題など＞

物価高騰の中にあっても、子育て世代の負担軽減を図り、国による中学校給食費無償化の動向を注視しつつ、引き続き質や量を保った給食の提供に努めます。



▲国スポ・障スポを記念した特別献立

【4】ICT教育環境整備事業（小・中学校）

第1期GIGAスクール構想の重点事項である、児童生徒への1人1台端末の整備、小中学校への高速通信ネットワーク環境の構築のほか、指導者用端末、各教室への電子黒板の整備などの教育現場のICT化に取り組みました。また、ICT化を進めることで、学習教材等のDX化も相乗的に進み、児童生徒の個々の学びの状況に合わせた学習環境の提供が可能となる環境整備に取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

第2期GIGAスクール構想の重点事項である、「1人1台端末の計画的更新」「高速通信ネットワークとクラウド基盤の改善」を確実に実施し、教育現場における端末活用の日常化と学びの質の向上が図られるよう、ICT環境の更新・再構築を計画的に進めます。

【5】教育DX推進事業

第1期GIGAスクール構想に基づき整備したICT環境を活かすために、教科書などのデジタル化、AIドリル、授業支援ツールの導入など教育教材のDX化を図るとともに、教職員の事務負担の軽減を目的に校務支援システムの導入による校務DX化に取り組みました。また、教育現場のICT・DX化が加速度的に進むなか、教職員の技術・知識の底上げを図るためにICT支援員の派遣などを行い、教職員個々が抱える疑問等の解決を繰り返し行うことで、技術や知識の向上に取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

これまでDX化を進めてきた事業と連携を図ることで、「教職員が教育活動に集中できる環境」「児童生徒が主体的に学びを行える環境」を、効率的、効果的に実現できる教材、業務を見極めながらDX化に取り組みます。

【6】確かな学力向上事業（小学校）

市内各小学校に専科教員（教科担任制）の配置を拡充し、質の高い指導やきめ細やかな指導につなげました。また、学校の規模や実情に応じて各支援員を配置することにより、児童の学び意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上をめざすなど、確かな学力の向上を図りました。さらに、市内3小学校に3名の英語専科教員を配置し、主に、高学年の児童が英語学習への関心・理解を深めることができました。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（3）

決算状況の重点ポイント

た。加えて、甲賀市版学力調査を活用し、児童の学ぶ意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、児童の主体的な学びを育みました。

＜今後の取組み・課題など＞

各教科の指導において、専科教員（教科担任制）、職種ごとの目的に応じた支援員、英語専科教員を継続的に配置し、甲賀市版学力調査を活用して、さらに確かな学力の向上を図るとともに、教員の働き方改革の一助となるよう取り組みます。

【7】確かな学力向上事業（中学校）

教科指導講師、特別支援員、特別支援学級支援員、日本語指導支援員、スクールサポートスタッフ、学校事務補助員を学校の規模や実情に応じて配置することにより、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上をめざすなど、確かな学力の向上を図りました。また、甲賀市版学力調査を活用し、生徒の学ぶ意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、生徒の主体的な学びを育みました。

＜今後の取組み・課題など＞

各教科の指導において、教科指導講師の継続配置や職種ごとの目的に応じた支援員を配置するとともに、甲賀市版学力調査を活用することで、引き続き確かな学力の向上を図るとともに、教員の働き方改革の一助となるよう取り組みます。

【8】日本語初期指導教室事業

外国語を母語とする児童生徒が日本語に早く馴染めるよう、日本語初期指導教室（第一かわせみ教室（伴谷東小学校内）および第二かわせみ教室（綾野小学校内））を活用して日本語指導を行いました。また、指導員や母語支援員のアセスメント力および日本語指導の質の向上を図るため、甲賀市版「外国にルーツをもつ児童生徒の学校受入れの手引き」および「日本語指導ガイドライン」を作成しました。

＜今後の取組み・課題など＞

外国人の人口が増加する中で、日本語指導が必要となる児童生徒は、今後も増加が見込まれるため、日本語初期指導教室や各校が、多文化共生推進室や多文化共生センターとの連携を強化するとともに、甲賀市版「外国にルーツをもつ児童生徒の学校受入れの手引き」や「日本語指導ガイドライン」を活用し、指導員や母語支援員のアセスメント力および日本語指導の質的向上を図ります。

【9】コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

地域と学校が連携・協働し、子どもたちの学習や体験活動などを行う体制づくりを構築するため、コミュニティ・スクールを設置した学校のうち、14の小学校区に地域学校協働本部を設置しました。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員を22人に委嘱しました。

＜今後の取組み・課題など＞

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を市内全域で推進するため、地域や学校関係者の研修および情報交換の機会を設け、本制度の理解を深めていきます。また、推進員が地域学校協働活動に専念できるよう、事務負担を軽減する環境づくりを進めます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（４）

決算状況の重点ポイント

【10】国スポ・障スポの開催

第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の正式競技の開催に向けて各会場の準備を整え、ゴルフ（少年男子）・サッカー（少年男子・少年女子）・軟式野球（成年男子）およびフライングディスク・ボッチャの各種競技を開催しました。

＜今後の取組み・課題など＞

第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会を契機に構築された企業・団体、市民とのつながりや、施設整備によりスポーツ環境が向上したことを活かし、スポーツへの参加機会の拡充に努めます。



▲国スポ（軟式野球（成年男子））



▲障スポ（ボッチャ）

【11】文化スポーツ施設の維持補修

文化スポーツ施設利用者の安全安心および施設の機能維持を図るため、甲南情報交流センターの空調設備改修工事や甲賀B&G海洋センターのプール内暖房設備更新工事等を実施し、施設の利用環境の維持・改善を図りました。

＜今後の取組み・課題など＞

利用者が、文化スポーツ施設を安全に安心して利用できるように、老朽化した設備の更新や施設の長寿命化に向けて、適切な施設の維持補修に努めます。

【12】文化財の保存継承および活用に向けた取組みの推進

文化財の保存継承を図るために、曳山や建造物等の修理や防災管理事業への補助、史跡の環境整備などを行いました。多羅尾代官陣屋跡では、老朽建物の解体工事を実施し、史跡の保全に努めました。また、史跡水口岡山城跡保存活用計画を策定し、今後の保存活用や調査、整備に向けての方針を示しました。紫香楽宮跡宮町史跡公園の整備が完了し、史跡公園条例を定め、市内初となる史跡公園の供用を開始しました。また、水口城跡御成橋も改修工事を終えて供用を開始し、城跡景観の保全を図りました。

＜今後の取組み・課題など＞

文化財を次世代へ継承していくために、適切な保存・管理を行うとともに、市民や他分野との連携を図り、文化財の魅力発信や地域活性化等に活用する取組みを推進します。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（5）

（単位：千円）

学校再編事業	予算現額	431
	決算額	122
	うち一般財源	122

事業概要 甲賀市幼保・小中学校再編計画の後継となる第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）を、令和7年9月に策定し、信楽中学校区の実施計画策定に向けた取組みを進めました。

成果・実績 第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）の策定に向け、きわめて小規模な学校ならびに信楽中学校区の児童保護者との意見交換会や計画素案に対するパブリックコメントなどを実施し、多くのご意見をいただきました。策定後は、信楽中学校区の未就学児を含む児童保護者への説明会を行い、計画について広く周知を図りました。

・保護者意見交換会 6回 ・パブリックコメント 92名 121件

【決算書頁】 460 担当課 教育総務課

小学校特別教室空調設備整備事業	予算現額	210,100
	決算額	149,072
	うち一般財源	28,401

事業概要 近年の夏季における猛暑の中、児童の健康維持や授業により集中しやすい教育環境を整えるため、既に設置を終えた普通教室に加え、特別教室への空調設備（エアコン）の設置および設計を行いました。

成果・実績 市内の全小学校に複数年かけて順次設置することとし、令和7年度には水口と甲賀地区の小学校の特別教室に空調設備を設置、また、甲南地区の小学校の特別教室に空調設備を設置するための設計業務を行いました。

・水口地区（工事） 伴谷、柏木、水口、貴生川、綾野 計5校・15教室
・甲賀地区（工事） 大原、油日、佐山 計3校・10教室
・甲南地区（設計） 甲南第一、甲南第二、甲南第三、甲南中部、希望ヶ丘 計5校

【決算書頁】 490 担当課 教育総務課

信楽小学校改築事業	予算現額	1,400,400
	決算額	379,166
	うち一般財源	35,672

事業概要 校舎の老朽化に対応するため甲賀市小中学校施設長寿命化計画に基づき、安全で安心な学校施設環境を整備するための改築事業に取り組みました。

成果・実績 改築工事にあたり、令和7年度は基礎工事を中心に進めました。

【決算書頁】 490 担当課 教育総務課

中学校特別教室等空調設備整備事業	予算現額	127,435
	決算額	127,435
	うち一般財源	85

事業概要 近年の夏季における猛暑の中、体育授業や部活動のみならず、災害時の避難所活用などにおいて熱中症予防を図り、より快適な環境を整えるため、屋内運動場に空調設備（エアコン）を整備しました。

成果・実績 水口中学校の格技場と甲賀中学校の甲賀体育館に空調設備を設置しました。

【決算書頁】 502 担当課 教育総務課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（6）

（単位：千円）

東部学校給食センター厨房機器等更新工事

予算現額 151,800

決算額 151,800

うち一般財源 91,640

事業概要 学校給食を安全かつ安定的に提供するため、東部学校給食センターの老朽化した厨房機器等の更新を、令和5年度から令和7年度まで3力年で計画的に行いました。

成果・実績 令和7年度は消毒保管機13台、コンテナ類42台、ミキサー1台、蓄冷剤凍結庫3台、和え物用食缶176缶、移動式煮炊き釜2台を更新し、調理作業の効率化を図り、給食の安定提供体制を維持しました。

【決算書頁】 568

担当課 学校教育課

学校給食事業

予算現額 414,024

決算額 399,608

うち一般財源 68,631

事業概要 厳選された地元産食材を取り入れ、食育を推進し安全・安心で栄養バランスのとれた給食の提供に努めました。また、物価高騰によって保護者の給食費負担が増えないよう、材料費の高騰分に対する補填を行いました。

成果・実績 地場産物を使用した「ふるさと献立」を毎月実施するなど、地産地消の推進に取り組み、甲賀市への愛着を育む給食の提供に努めました。また、わたSHIGA輝く国スポ・障スポを記念し、スポーツや健康への関心が高まるよう、特別献立を提供しました。

【決算書頁】 570

担当課 学校教育課

ICT教育環境整備事業（小・中学校）

予算現額 133,507

決算額 123,505

うち一般財源 89,485

事業概要 児童生徒一人ひとりが、主体的に学び、互いに学び合いながら理解を深め、学習の個別最適化を図るためのツールとして、ICT機器を活用した授業を推進するため環境整備を行いました。

成果・実績 ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びのため、学習者用タブレット4,620台を更新しました。また、教職員の働き方改革を推進するために構築したゼロトラスト環境（多要素認証セキュリティサービス）を効果的に活用できるよう、クラウド環境で利用できる次世代校務支援システムを導入し、GIGAスクール構想がめざすICT環境の構築を行いました。

【決算書頁】 488,500

担当課 学校教育課

教育DX推進事業

予算現額 54,714

決算額 54,547

うち一般財源 46,147

事業概要 各小中学校にICT支援員を派遣し、タブレットなどのICT機器の有効活用と教職員のスキルアップを図りました。また、保護者連絡システムを活用し、さらなる保護者の利便性と教職員の働き方改革を図りました。

成果・実績 タブレットなどのICT機器の有効活用と教職員のスキルアップを図るため、ICT教育指導員、ICT技術指導員を学校教育課に配置するとともに、各校にICT支援員を月3回派遣し、現場で発生した課題解決などに役立て、教育のDX化を進めました。また、保護者連絡システムにおいては欠席連絡以外にも、保護者向け通知などにも活用し、保護者と学校間の連携プロセスのDX化を進め、教職員の働き方改革につなげました。

【決算書頁】 476,478

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（7）

（単位：千円）

確かな学力向上事業（小学校）	予算現額	111,674
	決算額	103,398
	うち一般財源	97,237

事業概要 各教科の指導において専科教員の配置（教科担任制）、職種ごとの目的に応じた支援員の配置、英語専科教員を配置しました。また、甲賀市版学力調査を活用して、確かな学力の向上を図りました。

成果・実績 【教科担任制】
貴生川小学校で先行導入した成果を受け、令和4年度は4校、令和5年度は7校、令和6年度は8校、令和7年度は9校と徐々に拡充しながら、質の高い指導の実現による学ぶ力の向上、複数教員が児童に関わることによるきめ細やかな指導につながりました。また、教員の働き方改革の一助となりました。

令和3年度：1校（貴生川 3名）
令和4年度：4校（貴生川 3名、伴谷 2名、伴谷東 2名、希望ヶ丘 3名）
令和5年度：7校（貴生川 4名、伴谷 1名、伴谷東 2名、希望ヶ丘 3名、綾野 1名、信楽 1名、朝宮 3名）
令和6年度：8校（水口 1名、貴生川 4名、伴谷 1名、伴谷東 2名、希望ヶ丘 4名、綾野 2名、信楽 1名、朝宮 2名）
令和7年度：9校（水口 1名、貴生川 5名、伴谷 2名、柏木 2名、伴谷東 2名、希望ヶ丘 2名、綾野 2名、信楽 2名、大野 2名）

【支援員配置】
小1すこやか支援員、特別支援員、特別支援学級支援員、日本語指導支援員、スクールサポートスタッフ、学校事務補助員、養護教諭を学校の規模や実情に応じて配置することにより、児童の学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上をめざすなど、確かな学力の向上を図りました。

【英語専科教員】
3校3名の英語専科教員を配置しました。5・6年生の児童が、主体的・対話的な学習により英語学習への関心、理解を深めることができました。

【学習支援】
甲賀市版学力調査を活用し、児童の学ぶ意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、児童の主体的な学びを育みました。

【決算書頁】 486,488 担当課 学校教育課

確かな学力向上事業（中学校）	予算現額	125,806
	決算額	106,895
	うち一般財源	102,857

事業概要 各校の実情に応じた支援員を配置し、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、甲賀市版学力調査を活用して、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上をめざすなど、確かな学力の向上を図りました。

成果・実績 【支援員配置】
教科指導講師、特別支援員、特別支援学級支援員、日本語指導支援員、スクールサポートスタッフ、学校事務補助員を学校の規模や実情に応じて配置することにより、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上をめざすなど、確かな学力の向上を図りました。

【学習支援】
甲賀市版学力調査を活用し、生徒の学ぶ意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、生徒の主体的な学びを育みました。

【決算書頁】 498,500 担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（8）

（単位：千円）

日本語初期指導教室事業	予算現額	27,747
	決算額	25,829
	うち一般財源	20,660

事業概要 外国語を母語とする児童生徒がスムーズな学校生活を送るとともに、学力の定着を図るために、日本語初期指導教室に指導員と母語支援員を配置しました。

成果・実績 第一かわせみ教室、第二かわせみ教室の各教室で、指導員1名と母語支援員2名が、初歩的な日本語指導が必要な児童生徒に対し集中的に日本語初期指導を行い、在籍校での学校生活が円滑に送れるよう支援しました。通級児童生徒29名のうち23名が卒級しました。

【決算書頁】 476

担当課 学校教育課

みなくち子どもの森運営事業	予算現額	23,427
	決算額	22,756
	うち一般財源	21,789

事業概要 みなくち子どもの森の自然環境や自然館の展示、主催する行事、学校など団体の受け入れなどを通して、甲賀市の自然環境について学習する機会と場所の提供を行いました。

成果・実績 自然観察会や自然素材を活用した工作教室など、主催行事を延べ63回開催するとともに小学校やこども園など28団体の受け入れを行いました。また、園内の大きくなりすぎた樹木や危険木を伐採することにより、来園者に安全に学んでいただける環境を提供するとともに、伐採木を資源として活用するため、自然館に薪ストーブを設置しました。

【決算書頁】 436-440

担当課 社会教育課
(社会教育スポーツ課)

少年センター運営事業	予算現額	21,013
	決算額	20,297
	うち一般財源	17,295

事業概要 青少年を取り巻く環境が年々多様化・複雑化する中、非行に加え、不登校や引きこもりなどの課題に対応するため、少年センターを中心とした少年補導活動、少年相談活動などを総合的かつ効果的に行いました。少年の非行などの防止を図るとともに、次代を担う少年・青少年の健全育成を推進しました。

成果・実績 少年センターによる少年の相談業務により、少年の非行防止、少年を取り巻く有害環境の浄化につながりました。

【決算書頁】 506,508

担当課 社会教育課
(社会教育スポーツ課)

地域学校協働活動推進事業	予算現額	10,196
	決算額	6,638
	うち一般財源	4,222

事業概要 学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会をめざし、地域学校協働本部を設置し、地域学校協働活動の推進を図るため、必要な支援を行いました。

成果・実績 地域と学校が連携・協働し、子どもたちの学習や体験活動などを行う体制づくりを構築するため、コミュニティ・スクールを設置した学校のうち、14の小学校区に地域学校協働本部を設置しました。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員を22人に委嘱しました。

【決算書頁】 512,514

担当課 社会教育課
(社会教育スポーツ課)

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（9）

（単位：千円）

図書館サービス事業	予算現額	91,456
	決算額	91,006
	うち一般財源	80,706

事業概要 地域社会の知的インフラとして、必要な資料を収集・整理・保存して適切な情報の提供を行うとともに、それらを利用できる環境を整備し、すべての市民に対して課題解決を支援する開かれた学びと交流の場となるよう取り組みました。

成果・実績 一般書、児童書、雑誌、視聴覚資料など多様な種類の資料を収集し、市内物流により全域で予約・貸出・返却を行うとともに、資料を活用したレファレンスサービス、おはなし会や資料展示などの事業を実施しました。

【決算書頁】 520,522 担当課 社会教育課
(社会教育スポーツ課)

甲賀図書情報館空調設備外改修工事	予算現額	137,100
	決算額	107,800
	うち一般財源	26,900

事業概要 老朽した空調設備の改修工事を実施し、利用者が良好な環境のもとで施設を利用できるよう環境を整えました。

成果・実績 老朽化した空調設備を改修するため、令和7年9月～令和8年2月まで長期休館を実施し、改修工事を行い、令和8年3月に開館しました。

【決算書頁】 522 担当課 社会教育課
(社会教育スポーツ課)

金の卵プロジェクト事業	予算現額	2,715
	決算額	2,177
	うち一般財源	991

事業概要 多感な成長期にある子どもたちが一流のアーティストやスポーツ選手と直接交流し、豊かな感性や想像力を育むとともに、未来への夢や目標を持つ機会を提供しました。

・参加児童数 文化 328人（3小学校）、特別公演129人
スポーツ 265人

成果・実績 ヴァイオリニストとピアニストによるアウトリーチ公演のほか、サッカー教室、ドッジボール教室を実施しました。参加児童の満足度は高く、将来や夢を考えるきっかけづくりにつながりました。

【決算書頁】 550,560 担当課 文化スポーツ課
(社会教育スポーツ課)

スポーツ振興団体等支援事業	予算現額	32,821
	決算額	32,809
	うち一般財源	27,609

事業概要 スポーツの振興を図るため、全国大会などに出場する選手への激励金や活動団体に対する補助金の交付を行ったほか、関係団体と連携し、ウォーキングイベントやオーダーメイド型運動教室を開催しました。

・激励金 135人 995,000円
・スポーツ協会活動補助 21,545,000円
・スポーツ少年団活動補助 5,500,000円

成果・実績 全国大会出場選手への激励金交付や活動団体への補助金を通じて選手や団体の活動を支援しました。併せて、関係団体と連携しウォーキングイベントやオーダーメイド型運動教室を実施し、市民の運動機会拡大とスポーツ振興につなげました。

【決算書頁】 560 担当課 文化スポーツ課
(社会教育スポーツ課)

総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	予算現額	5,300
	決算額	5,300
	うち一般財源	5,300

事業概要 市内の総合型地域スポーツクラブが地域住民にスポーツ機会を提供できるよう、運営や活動を支援しました。

・クラブ数 8クラブ
・総合型地域スポーツクラブ活動補助 5,300,000円

成果・実績 市内総合型地域スポーツクラブの運営・活動を支援し、地域住民が参加しやすいスポーツ機会を拡充することで、交流促進と健康増進に寄与しました。

【決算書頁】 562 担当課 文化スポーツ課
(社会教育スポーツ課)

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（10）

（単位：千円）

社会体育施設維持補修事業	予算現額	20,300
	決算額	19,357
	うち一般財源	19,357

事業概要 市民が安全で快適に社会体育施設を利用できるよう、老朽化した施設の補修や維持管理を行いました。

・甲賀B&G海洋センター暖房設備更新工事 13,618,000円 他

成果・実績 施設の不具合箇所を補修し、利用環境の維持・改善を図り、継続的な施設利用に対応しました。

【決算書頁】 564,566

担当課 文化スポーツ課
(社会教育スポーツ課)

文化施設維持補修事業	予算現額	253,567
	決算額	246,200
	うち一般財源	68,501

事業概要 文化施設の機能維持を図るため、日常的な補修や甲南情報交流センターなどの空調設備の改修工事を実施するとともに、老朽化したあいこうか市民ホールや碧水ホール、あいの土山文化ホールにおける機械設備などの改修設計のほか、あいの丘文化公園の水道管を布設替えるための設計などを行いました。

・甲南情報交流センター等空調設備改修工事 220,000,000円
・市民文化ホール修繕工事 3,152,311円
・あいこうか市民ホール等改修工事設計業務委託 11,660,000円
・あいの土山文化ホールトイレ等改修工事設計業務委託 5,228,300円
・あいの丘文化公園給水管布設替工事設計業務委託 4,400,000円

成果・実績 文化施設の老朽化対策を進めることで安全性の向上と安心して利用できる施設環境の維持に取り組みました。

【決算書頁】 552

担当課 文化スポーツ課
(社会教育スポーツ課)

多羅尾代官陣屋環境整備事業	予算現額	6,309
	決算額	6,091
	うち一般財源	3,365

事業概要 市史跡多羅尾代官陣屋跡の環境整備と地域と協働した史跡活用を行いました。
また、敷地内にあった老朽建物については、解体工事を実施し、史跡景観の保全に努めました。

成果・実績 老朽建物を除却したことにより、代官陣屋跡の歴史的空間を一体的に体感することができ、また、安全に見学できる環境を整備することができました。

【決算書頁】 526,528

担当課 歴史文化財課

紫香楽宮跡史跡整備事業（繰越）	繰越予算額	31,941
	(繰越)決算額	24,473
	うち一般財源	1,873

事業概要 紫香楽宮跡宮町史跡公園の整備工事を実施し、令和7年5月から供用を開始しました。

成果・実績 遺構活用保存施設として、見学者に宮跡の建物イメージを体感できる場所として活用することができました。

【決算書頁】 540

担当課 歴史文化財課

水口城跡環境整備事業（繰越）	繰越予算額	123,100
	(繰越)決算額	110,715
	うち一般財源	27,715

事業概要 水口城跡御成橋の橋梁改修工事を実施し、令和7年6月から供用を開始しました。

成果・実績 築城当時の趣を伝える歴史的景観が保全されるとともに、水口城資料館入場の利便性が増し文化財活用の推進につながりました。

【決算書頁】 540

担当課 歴史文化財課

決算状況の重点ポイント

甲賀市議会では、市民に信頼され親しみのある議会をめざして、議会改革の推進を図りました。

【1】議会改革の推進

議会基本条例に基づき、議会改革推進特別委員会において議会運営や議員活動の見直しを進めるとともに、専門機関の支援を受けながら議会力向上をめざし、議会改革を推進しました。

- ◇ 専門的知見を有する（公財）日本生産性本部に議会改革支援業務を委託し、議員定数および議員報酬についての議員研修を実施し、見直しに向けた検討を始めました。
- ◇ 議会白書を作成し、合併後の20年間の議会活動を客観的に整理・分析することで、現状と課題を共有し、今後の議会改革につなげる資料としました。
- ◇ 早稲田大学デモクラシー創造研究所が実施する『地域経営のための議会改革度調査2025』において、全国1,372自治体議会議中39位（過去最高順位）の評価を受けました。

＜今後の取り組み・課題など＞

議会基本条例を継続的に見直すとともに専門機関と連携しながら、議会改革を推進します。

【2】市民に開かれた議会の推進

議会広報紙の発行や本会議・委員会の中継、会議録の公開に加え、広報広聴ビジョンの策定や議会図書室の開放などに取り組み、市民の議会への理解促進や主権者教育の推進につなげました。

- ◇ 会議録の全文をインターネットで公開するとともに、本会議および委員会の付託議案審査の中継および録画配信を行いました。
- ◇ 広報広聴委員会では「広報広聴ビジョン」を作成し、広報紙「議会だより」の年4回の発行や市民アンケートの実施など、多様な広報広聴活動を展開し市民との対話の充実に取り組みました。

＜今後の取り組み・課題など＞

広報広聴活動を充実させ、市民との対話や情報発信をさらに推進し、政策立案や議会活動へ反映できるよう取り組みます。

【3】議会中継機器の環境整備（機器更新）

設置から8年が経過する議場および委員会室の機器（中継マイク設備）等について、現状の確認と計画的な機器修繕等を行うため、システム機器の総合点検を実施し、安定した議会中継環境を確保するための機器更新を進めました。

＜今後の取り組み・課題など＞

更新した機器の適切な保守・運用を行うとともに、安定した議会中継環境の維持に努めます。また、機器の計画的な更新やICT技術の活用も視野に入れながら、効率的で持続可能な議会運営に努めます。

主要施策成果説明書

選挙管理委員会事務局

決算状況の重点ポイント

選挙管理委員会では、投票所の広さやバリアフリーなどの投票環境や人口減少、高齢化社会の到来による投票管理者・立会人の人材の確保などの課題を解決するため「甲賀市投票区域再編計画」を策定し、投票区域を従来の「95か所」から「49か所」に再編しました。「誰もが投票しやすい環境づくり」に向けた取り組みによる投票率の維持・向上を図り、「将来を見据えた持続可能な投票所運営」をめざします。この再編にともない、投票機会の確保と利便性の向上を図るため、①大型商業施設における期日前投票所の設置、②移動期日前投票所の設置、③共通投票所の設置、④タクシーによる移動支援の4つの支援策を実施することとしました。

<今後の取り組み>

誰もが投票しやすい環境づくりに向けた支援の実施により、投票率の維持・向上を図るとともに、将来を見据えた持続可能な投票所の運営に努めます。

(単位：千円)

投票区域再編事業

予算現額	19,937
決算額	2,385
うち一般財源	2,385

事業概要 市内のどの投票所でも投票ができる「共通投票所」の設置に向け、従来の紙の選挙人名簿による投票受付をネットワークでつないだパソコンを用いた方式に切り替えるための環境整備を行いました。

成果・実績 【投票管理システム用閉域モバイル通信機器購入】
・USB Dongle（閉域SIM） 70台
・ネットワーク設定作業（ネットワーク機器設定及び疎通確認）

【決算書頁】 196

担当課 選挙管理委員会事務局

主要施策成果説明書

監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会

決算状況の重点ポイント

【監査委員事務局】

監査委員事務局は監査委員の補助機関として、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織および運営の合理化に努めているかを主眼として監査などを行うことにより、行財政経営の健全性と透明性を確保し、もって住民福祉の増進と市政への信頼確保に努めました。

(1) 計画的、効果的な監査実施とその有効性の向上

公正で合理的かつ効率的な行財政経営を確保するため、監査基準の規定に基づく監査計画書を作成し、決算審査をはじめ、定期監査や行政監査などを実施するとともに、監査結果に対する各部局の措置状況を適時把握し、業務の改善に資するよう努めました。

<今後の取組み・課題など>

監査が効果的に行えるよう、幅広い行政情報の収集と事務局職員の専門的な知識の習得など、資質向上に努めます。

(2) 外部専門機関を活用した工事監査

より効果的な監査結果を得るため、工事技術に関する高い専門的知識を有する外部機関を活用した工事監査を実施しました。

対象工事名：中野浄水場施設更新工事その2

旧水口医療介護センター増築棟解体工事

<今後の取組み・課題など>

工事の適正な執行のため、引き続き工事監査に取り組みます。



〔 中野浄水場施設更新工事その2 〕



〔 旧水口医療介護センター増築棟解体工事 〕

【公平委員会】

公平委員会は、地方公務員法などに基づき、職員の勤務条件に関する措置の要求および職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じることを職務とする行政委員会であり、研修会への参加および定期的に委員会を開催をしました。

【固定資産評価審査委員会】

固定資産評価審査委員会は、地方税法などに基づき、中立的・専門的な立場から固定資産の評価額の適否について審査決定することを職務とする行政委員会であり、定期的に委員会を開催しました。

主要施策成果説明書

農業委員会事務局

決算状況の重点ポイント

農業委員会では、農業委員18名（定員19名）および農地利用最適化推進委員45名で構成されており、農地法などの適正な執行（法令に基づく許認可や農地転用後の状況確認など）により「農地を守る」こと、農地利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農者の確保・育成）により「農地を活かす」こと、並びに農業に関する情報提供（農地情報や農業委員会の活動の発信、農業者年金の情報を農業委員会だよりや市ホームページへ掲載）に努めました。

【1】農地法などの適正な執行

農地法に基づく許認可の申請案件については、当該農地を担当する農業委員および農地利用最適化推進委員による現地調査と審査に基づき、農業委員会総会において審議を行い、適正な執行に努めました。

また、農地転用許可後の状況調査や違反転用などのパトロールを実施したほか、令和7年度に初めて非農地判断を実施しました。

＜今後の取組み・課題など＞

法令の理解を深めるための研修会などへ積極的に参加し、農業委員会の所掌事項の適正な執行に努めるほか、違反転用などのパトロールや農地転用許可後の状況確認に努めます。



農地転用許可後の状況確認

【2】農地利用の最適化の推進

農業委員および農地利用最適化推進委員による、担い手への農地利用の集積・集約化（農地の出し手および受け手の利用調整、地域計画策定に向けた話し合いへの参加など）、遊休農地の発生防止・解消（農地利用状況調査および遊休農地の利用意向調査、遊休農地解消作業、獣害対策活動、農地の見守りパトロールなど）、新規就農者の確保・育成（新規就農希望者からの相談対応、新規就農者へのフォローアップ）に取り組みました。

＜今後の取組み・課題など＞

引き続き、農業委員および農地利用最適化推進委員による農地の見守りパトロール、農地利用状況調査および遊休農地の利用意向調査などを通じて農地の状況把握に努めるとともに、農家との話し合いによる担い手への農地利用の集積・集約化、新規就農希望者への相談対応などを実施し、農地を有効に活用できるように努めます。

【3】農業に関する情報提供



農業委員会だより

農業委員会だより（8月および1月発行）およびホームページにおいて、農業委員会の活動、農地情報、農地制度の案内、地域で頑張る農業者の紹介、農業者年金の加入案内などの情報提供を行いました。

＜今後の取組み・課題など＞

広報編集委員会の積極的な活動により、地域の農業者などに必要な情報を提供し、今後も継続して発信に努めます。



滋賀県
甲賀市